

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（2000年2月8日設定）
運用方針	<p>主として、マザーファンドを通じて国内債券・国内株式・外国債券・外国株式への分散投資を行い、リスクの低減に努めつつ長期的に安定した収益の積み上げをめざします。</p> <p>2030年の決算日の翌日（第61計算期間開始日）を「安定運用開始時期」とし、この時期に近づくにしたがって株式の組み入れを漸減し、債券および短期金融商品の組み入れを漸増することにより、リスクを減少させていく運用を行います。</p> <p>資産配分については、三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。</p> <p>実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行いません。</p>
主要運用対象	<p>ベビーファンド 各マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、内外の株式・公社債に直接投資することがあります。</p> <p>三菱UFJ 国内株式 アクティイマザーファンド わが国の株式を主要投資対象とします。</p> <p>三菱UFJ 海外株式 アクティイマザーファンド わが国を除く世界主要国の株式を主要投資対象とします。</p> <p>三菱UFJ 国内債券 アクティイマザーファンド わが国の公社債を主要投資対象とします。</p> <p>三菱UFJ 海外債券 アクティイマザーファンド わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。</p> <p>マネー・マーケット・マザーファンド わが国の公社債等を主要投資対象とします。</p>
主な組入制限	<p>ベビーファンド 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の45%未満とします。</p> <p>三菱UFJ 国内株式 アクティイマザーファンド 株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>三菱UFJ 海外株式 アクティイマザーファンド 株式および外貨建資産への投資に制限を設けません。</p> <p>三菱UFJ 国内債券 アクティイマザーファンド 外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>三菱UFJ 海外債券 アクティイマザーファンド 外貨建資産への投資に制限を設けません。</p> <p>マネー・マーケット・マザーファンド 外貨建資産への投資は行いません。</p>
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ
ターゲット・イヤー
ファンド 2030

第48期（決算日：2024年2月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「三菱UFJ ターゲット・イヤー
ファンド 2030」は、去る2月7日に第48期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- 一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率						
44期(2022年2月7日)	円 10,864	円 0	% △1.3	% 27.8	% —	% 57.6	% —	% 0.2	百万円 41
45期(2022年8月8日)	10,890	50	0.7	28.6	—	55.6	—	0.2	42
46期(2023年2月7日)	10,717	0	△1.6	28.2	—	54.6	—	0.1	43
47期(2023年8月7日)	11,124	100	4.7	24.7	—	54.9	—	0.1	45
48期(2024年2月7日)	11,410	50	3.0	24.1	—	53.9	—	0.1	47

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率					
(期首) 2023年8月7日	円 11,124	% —	% 24.7	% —	% 54.9	% —	% 0.1
8月末	11,216	0.8	27.0	—	50.8	—	0.1
9月末	11,115	△0.1	26.7	—	51.1	—	0.1
10月末	10,922	△1.8	26.7	—	50.6	—	0.1
11月末	11,241	1.1	27.1	—	50.9	—	0.1
12月末	11,267	1.3	25.8	—	51.8	—	0.1
2024年1月末	11,443	2.9	24.9	—	53.0	—	0.1
(期末) 2024年2月7日	11,460	3.0	24.1	—	53.9	—	0.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第48期：2023年8月8日～2024年2月7日

〉当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第48期首	11,124円
第48期末	11,410円
既払分配金	50円
騰落率	3.0%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ3.0%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

〉基準価額の主な変動要因**上昇要因**

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンドの基準価額が上昇したことなどがプラスに寄与しました。

組入ファンド	騰落率	組入比率（対純資産総額）
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	11.2%	16.0%
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	-0.5%	46.9%
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	17.1%	8.5%
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	5.8%	8.4%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.0%	16.9%

第48期：2023年8月8日～2024年2月7日

▶ 投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2023年9月中旬にかけては、外国為替市場で円安・米ドル高が進行したことなどから、国内株式市況は上昇しました。

9月下旬から10月下旬にかけては、中東情勢の悪化懸念が高まったことや、米国で金融引き締めが長期化するとの見方が強まつたことなどから、国内株式市況は下落しました。

11月上旬から期間末にかけては、日銀が金融緩和政策を継続する方針を示したことや、米国での追加利上げ懸念が後退したことなどから、国内株式市況は上昇しました。

▶ 海外株式市況

海外株式市況は上昇しました。

期間の初めから10月末にかけて、米連邦公開市場委員会（FOMC）にてタカ派的な政策が据え置かれ、政策金利が高い水準で維持される期間が長くなるとの観測の下、米長期金利が上昇したことなどから下落しました。11月以降は、米消費者物価指数（CPI）などの経済指標がインフレ鈍化をうかがわせる結果となり、米長期金利が低下したことなどから上昇

基調が続き、期間の初めからの海外株式市況は上昇となりました。

▶ 国内債券市況

国内金利は上昇しました。

国内金利は、米国金利が上昇したことや日銀によるイールドカーブ・コントロールの運用の再柔軟化などから上昇しました。

▶ 海外債券市況

米長期金利は上昇、独長期金利は低下しました。

米国長期金利は、国債増発による需給悪化懸念により上昇した後、インフレの鈍化を背景に今後の利下げ期待が拡大したことなどを背景に、金利低下する場面もありましたが、米連邦準備制度理事会（FRB）高官が早期の利下げをけん制したことや雇用統計などの堅調な内容の経済指標などを受けて、上昇しました。結果、期間を通じて見ると、米長期金利は上昇しました。独長期金利は、米長期金利の上昇が金利上昇要因となった一方、中東情勢への懸念の高まりや欧州中央銀行（ECB）による利下げ期待の拡大が金利低下要因となり、期間を通じて見ると独長期金利は低下しました。

▶ 為替市況

米ドル、ユーロは対円で上昇しました。

米欧の金融引締めによる本邦との政策金利差などを背景に、米ドル、ユーロは対円で上昇しました。

▶ 国内短期金融市场

無担保コール翌日物金利は0%を下回る水準で推移しました。

当期間の短期金融市场をみると、日銀は長短金利を操作目標として金融市场調整を行いました。コール・レート（無担保・翌日物）はマイナス圏で推移し、足下のコール・レートは-0.006%となりました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030

国内債券、国内株式、外国債券、外国株式および短期資産を実質的な主要投資対象とし、「時間軸」を意識しながら分散投資を行い、長期的な成長および安定的な収益の獲得をめざしました。

基本資産配分は、国内債券47%、国内株式16%、外国債券8.5%、外国株式8.5%、短期資産17%、短期金融商品3%としました。

国内債券、国内株式、外国債券、外国株式および短期資産に投資するそれぞれのマザーファンドを組み入れ、アクティブ運用により収益獲得を追求しました。

資産配分にあたっては、三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けました。

▶ 三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。

銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行いました。

- ①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
- ②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄

組入銘柄数は、概ね60～65柄程度で推移させました。価格改定や1dayコンタクトレンズの売上拡大による収益性改善を見込むメニコンや、インターネット広告事業の利益率改善やメディア事業の収益化などから業績改善を見込むサイバーエージェントなど18銘柄を新規に組み入れました。一方、株価上昇により割安感

が低下した伊藤忠商事や、世界的な農薬の流通在庫の調整による影響が懸念されるクミアイ化学工業など17銘柄を全株売却しました。

▶ 三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

個別銘柄選択にあたっては、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目して選別的投資を実施しました。組入銘柄数は、株価水準や業績動向などを勘案し、成長性に魅力のある銘柄への入れ替えなどを実施した結果、期間の初めの77銘柄から期間末は81銘柄となりました。

国・地域別配分に関しては、北米、欧州、アジア・オセアニアとともに、概ねニュートラルとしました。

業種別配分に関しては、一般消費財・サービス、情報技術などのセクターをオーバーウェイト、金融、資本財・サービスなどのセクターをアンダーウェイトとしました。

米国のSOFI TECHNOLOGIES INCやCOTY INC-CL Aなどを新規に組み入れ、米国のBANK OF AMERICA CORPやFORTIVE CORPなどを全売却しました。

▶ 三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、期間の初めから2023年11月末にかけては短め、12月以降は中立を基本に調整しました。年限別構成については、期間の初めから11月末にかけては中期および超長期ゾーンのアンダーウェイト、それ以降は中期ゾーンのアンダーウェイト、超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債、円建外債および資産担保証券（ABS）のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

▶ 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期間を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。

債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、金融政策の織り込み具合等を注視しコントロールしました。米国の債券デュレーションは期間の初めから2023年8月下旬にかけてベンチマーク比長めとし、その後は概ね同短めとしました。欧州の債券デュレーションは期間を通じて同長めとしました。

欧州においては、欧州中央銀行（ECB）の金融政策などを背景に国別配分をコントロールしました。

スペインとイタリアは、期間を通じてベンチマーク比オーバーウェイトから同中立でコントロールしました。ドイツは、期間を通じて同アンダーウェイトとしました。フランスは、期間の初め同中立としましたが、9月下旬以降は同アンダーウェイトとしました。

カントリーアロケーション戦略（通貨配

分）では、景気の相対感等に着目し通貨配分をコントロールしました。米ドルは期間の初めから9月上旬までベンチマーク比アンダーウェイトとし、その後、同オーバーウェイトで維持しました。一方、ユーロについては、期間の初めから9月上旬まで同中立としましたがその後、同アンダーウェイトで維持しました。それ以外の通貨は、期間を通じて、メキシコペソ・ポーランドズロチ・スウェーデンクローナ・英ポンドを同オーバーウェイトから中立で、豪ドル・中国元は同アンダーウェイトから中立でコントロールし、カナダドルは機動的にコントロールしました。

▶ **マネー・マーケット・マザーファンド**
コール・ローン等短期金融商品を活用し、利子等収益の確保を図りました。

▶当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指標との対比は表記できません。

〉分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第48期 2023年8月8日～2024年2月7日
当期分配金（対基準価額比率）	50 (0.436%)
当期の収益	50
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,668

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(作成対象期間末での見解です。)

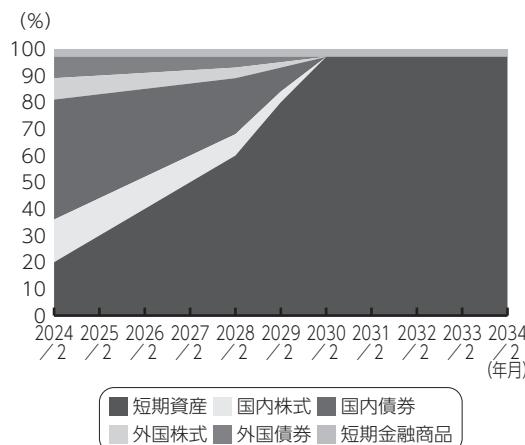
▶ 三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030

国内債券、国内株式、外国債券、外国株式および短期資産を実質的な主要投資対象とし、「時間軸」を意識しながら分散投資を行い、長期的な成長および安定的な収益の獲得をめざします。

国内債券、国内株式、外国債券、外国株式および短期資産に投資するそれぞれのマザーファンドを組み入れ、アクティブ運用により収益獲得を追求します。

資産配分にあたっては、三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けます。安定運用開始時期に近づくにつれ、リスクを減少させる運用を行います。資産配分の計画は、以下の通りです。

今後10年間の基本資産配分の推移（計画）



▶ 三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行います。

- ①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選定
- ②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選定

具体的には、1) 経営者のリーダーシップ、2) 企業戦略の適切さ、3) マーケット支配力・競争力、4) 産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選定し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。

当面の国内株式市況について、米国のインフレ鎮静化と利下げ期待の高まりから市場では楽観的な見通しが強まっているものの、欧米における金融引き締め長期化による影響の見極めには時間を要するとみていることや、将来的に日銀が金融緩和政策からの正常化に向かうことも意識されることなどから値動きの大きい展開になると考えています。こうしたなか、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

▶ 三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド

株式の組入比率については、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準（90%以上）を維持する方針です。

業種配分と銘柄選定におけるアクティブ戦略により、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。

国・地域別配分については、北米、欧州、アジア・オセアニアとともに、当面、ニュートラルとする方針です。

個別銘柄選択では、引き続き、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目しています。

▶ 三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。

ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。

債券種別構成は、事業債、円建外債および資産担保証券（A B S）について、ベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

▶ 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーション（平均回収期間や金利感応度）などのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略（通貨配分）においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

▶ マネー・マーケット・マザーファンド

今後も日銀による金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は引き続き低位で推移すると予想しています。以上の見通しにより、コール・ローン等への投資を通じて、安定した収益の確保をめざした運用を行う方針です。

2023年8月8日～2024年2月7日

〉1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額(円)	比率(%)	
(a)信託報酬	68	0.608	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(期中の日数÷年間日数)
(投信会社)	(36)	(0.321)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(27)	(0.243)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.044)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	2	0.014	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株式)	(2)	(0.014)	
(c)有価証券取引税	0	0.001	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.001)	
(d)その他費用	0	0.004	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.002)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	70	0.627	

期中の平均基準価額は、11,197円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

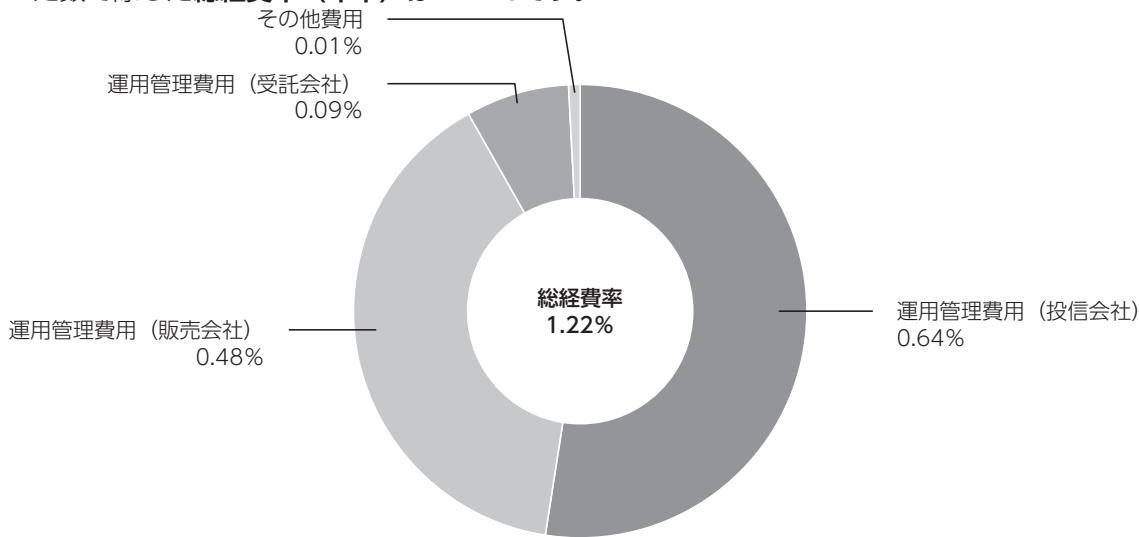
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.22%です。**



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年8月8日～2024年2月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定期		解約	
	口数	金額	口数	金額
三菱UFJ 国内株式アクティイブマザーファンド	千口 165	千円 420	千口 491	千円 1,370
三菱UFJ 国内債券アクティイブマザーファンド	1,355	1,890	1,235	1,730
三菱UFJ 海外株式アクティイブマザーファンド	195	890	257	1,270
三菱UFJ 海外債券アクティイブマザーファンド	200	740	127	460
マネー・マーケット・マザーファンド	1,198	1,220	29	30

○株式売買比率

(2023年8月8日～2024年2月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	三菱UFJ 国内株式 アクティイブマザーファンド	三菱UFJ 海外株式 アクティイブマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,226,013千円	3,127,076千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,050,310千円	8,111,768千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.77	0.38

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年8月8日～2024年2月7日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030>

該当事項はございません。

<三菱UFJ 国内株式アクティイブマザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	売付額等 C		うち利害関係人 との取引状況D	D C
			B A	%		
株式	百万円 2,982	百万円 317	% 10.6	百万円 3,243	百万円 574	% 17.7

平均保有割合 0.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D		$\frac{D}{C}$
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
公社債	百万円 7,416	百万円 1,480	% 20.0		百万円 5,278	百万円 2,286	% 43.3	

平均保有割合 0.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

<三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D		$\frac{D}{C}$
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 819	百万円 120	% 14.7		百万円 1,196	百万円 252	% 21.1	

平均保有割合 0.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D		$\frac{D}{C}$
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 14,577	百万円 4,625	% 31.7		百万円 15,067	百万円 4,515	% 30.0	

平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<マネー・マーケット・マザーファンド>

該当事項はございません。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 65	百万円 35	百万円 251

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

種類	買付額	売付額	当期末保有額
公社債	百万円 —	百万円 —	百万円 298

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

種類	買付額
株式	百万円 11

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

種類	買付額
公社債	百万円 1,000

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	6千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.645千円
(B) / (A)	10.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタル、アコム、モルガン・スタンレーMUFG証券です。

○組入資産の明細

(2024年2月7日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	千口 3,048	千口 2,721	千円 7,643
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	15,991	16,110	22,422
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	832	769	4,072
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	998	1,071	4,010
マネー・マーケット・マザーファンド	6,757	7,926	8,069

○投資信託財産の構成

(2024年2月7日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
三菱UFJ 国内株式アクティビマザーファンド	7,643	15.8%
三菱UFJ 国内債券アクティビマザーファンド	22,422	46.5%
三菱UFJ 海外株式アクティビマザーファンド	4,072	8.4%
三菱UFJ 海外債券アクティビマザーファンド	4,010	8.3%
マネー・マーケット・マザーファンド	8,069	16.7%
コール・ローン等、その他	2,039	4.3%
投資信託財産総額	48,255	100.0%

(注) 三菱UFJ 海外株式アクティビマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(9,029,678千円)の投資信託財産総額(9,245,531千円)に対する比率は97.7%です。

(注) 三菱UFJ 海外債券アクティビマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(50,086,613千円)の投資信託財産総額(50,172,567千円)に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=147.88円	1 カナダドル=109.63円	1 メキシコペソ=8.6851円	1 ユーロ=159.12円
1 イギリスポンド=186.34円	1 スウェーデンクローネ=14.08円	1 ノルウェークローネ=13.97円	1 デンマーククローネ=21.33円
1 ポーランドズロチ=36.5867円	1 オーストラリアドル=96.54円	1 ニュージーランドドル=90.18円	1 香港ドル=18.91円
1 シンガポールドル=110.05円	1 マレーシアリンギット=31.0522円	1 中国元=20.5645円	1 イスラエルシェケル=40.5878円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年2月7日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	48,255,620
三菱UFJ 国内株式アクティブラザーファンド(評価額)	2,036,225
三菱UFJ 国内債券アクティブラザーファンド(評価額)	7,643,159
三菱UFJ 海外株式アクティブラザーファンド(評価額)	22,422,901
三菱UFJ 海外債券アクティブラザーファンド(評価額)	4,072,870
マネー・マーケット・マザーファンド(評価額)	4,010,963
マネー・マーケット・マザーファンド(評価額)	8,069,502
(B) 負債	492,242
未払収益分配金	209,302
未払信託報酬	282,077
その他未払費用	863
(C) 純資産総額(A-B)	47,763,378
元本	41,860,482
次期繰越損益金	5,902,896
(D) 受益権総口数	41,860,482口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,410円

<注記事項>

- ①期首元本額 41,077,889円
 期中追加設定元本額 1,138,623円
 期中一部解約元本額 356,030円
 また、1口当たり純資産額は、期末1,1410円です。

②分配金の計算過程

項目	2023年8月8日～ 2024年2月7日
費用控除後の配当等収益額	187,309円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	1,212,030円
収益調整金額	1,536,922円
分配準備積立金額	4,258,177円
当ファンドの分配対象収益額	7,194,438円
1万口当たり収益分配対象額	1,718円
1万口当たり分配金額	50円
収益分配金金額	209,302円

○損益の状況 (2023年8月8日～2024年2月7日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円 △ 138
受取利息	5
支払利息	△ 143
(B) 有価証券売買損益	1,682,417
売買益	1,792,983
売買損	△ 110,566
(C) 信託報酬等	△ 282,940
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,399,339
(E) 前期繰越損益金	4,258,177
(F) 追加信託差損益金	454,682
(配当等相当額)	(1,536,343)
(売買損益相当額)	(△1,081,661)
(G) 計(D+E+F)	6,112,198
(H) 収益分配金	△ 209,302
次期繰越損益金(G+H)	5,902,896
追加信託差損益金	454,682
(配当等相当額)	(1,536,922)
(売買損益相当額)	(△1,082,240)
分配準備積立金	5,448,214

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

〇分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	50円
----------------	-----

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お知らせ]

委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。
(2023年10月1日)

三菱UFJ 国内株式アクティブラザーファンド

《第23期》決算日2023年2月15日

[計算期間：2022年2月16日～2023年2月15日]

「三菱UFJ 国内株式アクティブラザーファンド」は、2月15日に第23期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>銘柄選択にあたっては、以下の2つの観点から行います。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選択 2) 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選択 <p>具体的には、1) 経営者のリーダーシップ、2) 企業戦略の適切さ、3) マーケット支配力・競争力、4) 産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選択し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。なお、株価評価は、企業の利益成長率に見合った適正価値が存在するというGARP(Growth at Reasonable Price)の考え方をベースに行います。</p> <p>また、各種評価尺度（株価収益率、株価キャッシュフロー倍率、株価売上高倍率、株価純資産倍率、配当利回り等）を用いて行う定量的な分析に、定性的な分析を加えた結果、「現在の株価が妥当株価に比して割安に放置されており、かつ今後株価上昇が期待できる」と判断される銘柄についても、適宜組み入れを図ります。</p> <p>株式の組入比率は高位（通常の状態で90%以上）を基本とします。</p>
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		期騰落率	中騰落率			
19期(2019年2月15日)	円 12,719	% △14.4	% 1,577.29	% △ 8.3	% 97.6	% 8,639 百万円
20期(2020年2月17日)	14,946	17.5	1,687.77	7.0	98.8	— 8,137
21期(2021年2月15日)	18,338	22.7	1,953.94	15.8	98.9	— 8,355
22期(2022年2月15日)	18,663	1.8	1,914.70	△ 2.0	98.0	— 7,349
23期(2023年2月15日)	21,154	13.3	1,987.74	3.8	98.5	— 7,457

(注) TOPIX（東証株価指数）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	T O P I X (東証株価指数)		株組入比率	株式比率	株先物比率
		騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2022年2月15日	円 18,663	% —	1,914.70	% —	% 98.0	% —
2月末	18,607	△ 0.3	1,886.93	△1.5	98.3	—
3月末	19,692	5.5	1,946.40	1.7	96.2	—
4月末	19,359	3.7	1,899.62	△0.8	96.7	—
5月末	19,811	6.2	1,912.67	△0.1	97.1	—
6月末	19,006	1.8	1,870.82	△2.3	97.4	—
7月末	19,537	4.7	1,940.31	1.3	98.1	—
8月末	20,284	8.7	1,963.16	2.5	98.1	—
9月末	19,351	3.7	1,835.94	△4.1	96.9	—
10月末	20,567	10.2	1,929.43	0.8	97.2	—
11月末	21,026	12.7	1,985.57	3.7	96.7	—
12月末	19,884	6.5	1,891.71	△1.2	97.9	—
2023年1月末	21,020	12.6	1,975.27	3.2	97.7	—
(期 末) 2023年2月15日	21,154	13.3	1,987.74	3.8	98.5	—

(注) 謄落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

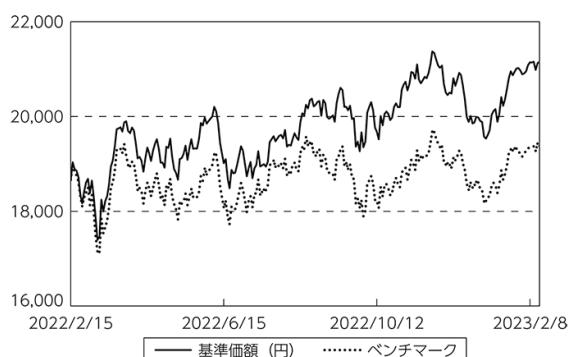
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ13.3%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(3.8%)を9.5%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指標化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・米国で物価上昇率の鈍化が確認され、過度な金融引き締めに対する懸念が後退したことなどから国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

- ・ロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの高まりなどから一時的に国内株式市況が下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

●投資環境について

◎国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

- ・期間の初めから2022年3月上旬にかけては、ロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの高まりを受けて原油価格が上昇するなどインフレ懸念が強まることや同国に対する制裁措置の導入が世界的な景気に与える影響が懸念されたことなどから、国内株式市況は下落しました。
- ・3月中旬から期間末にかけては、米国で物価上昇率の鈍化が確認され、過度な金融引き締めに対する懸念が後退したことや「ゼロコロナ」政策を緩和した中国の経済回復に伴う国内企業の業績拡大期待が高まったことなどから、国内株式市況は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行いました。
 - ①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
 - ②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄
- ・組入銘柄数は、概ね57～67銘柄程度で推移させました。価格転嫁によるコスト高への対応が進むことに加えて、海外事業の拡大が見込まれる

森永乳業や、日銀の金融政策修正を受けた金利先高觀の高まりから業績改善が期待されるりそなホールディングスなど31銘柄を新規に組み入れました。一方、ハードディスクドライブ市場の減速が業績へ与える影響が懸念された日本発條や、データセンター市場の見通しを下方修正し、業績鈍化が予想された新光電気工業など34銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について (プラス要因)

- ・業種配分要因：輸送用機器、サービス業をベンチマーク(TOPIX(東証株価指数))に対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：第一三共、大阪ソーダをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・業種配分要因：機械をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことや金属製品をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：北國フィナンシャルホールディングス、新光電気工業をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行います。
 - ①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選定
 - ②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選定
- ・具体的には、1) 経営者のリーダーシップ、2) 企業戦略の適切さ、3) マーケット支配力・競争力、4) 産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見

込める銘柄を選定し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。

- 今後の国内株式市況は、「ゼロコロナ」政策を緩和した中国経済の回復が期待されることや米国においてインフレがピークアウトする動きとなっていることを受けて底堅い展開になると想っています。そうしたなか、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年2月16日～2023年2月15日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 32 (32)	% 0.160 (0.160)	(a)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合計	32	0.160	
期中の平均基準価額は、19,784円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年2月16日～2023年2月15日)

株式

国内	上場	買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株 3,748 (43)	千円 7,730,342 (-)	千株 3,937	千円 8,333,894

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年2月16日～2023年2月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	16,064,236千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,178,953千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.23

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年2月16日～2023年2月15日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	7,730	1,305	16.9	8,333	1,357	16.3

利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 25	百万円 102	百万円 159

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	11,730千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,050千円
(B) / (A)	17.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2023年2月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
建設業 (1.3%)				
ウエストホールディングス	10.3	—	—	
エクシオグループ	31.9	—	—	
日揮ホールディングス	—	57.6	99,072	
食料品 (4.7%)				
森永乳業	—	16.4	78,064	
味の素	57.4	31.8	127,390	
東洋水産	16	25.2	140,616	
繊維製品 (1.0%)				
東レ	—	99.9	77,312	
化学 (7.2%)				
旭化成	53.9	—	—	
大阪ソーダ	40.8	35.6	147,028	
信越化学工業	8.7	3.9	75,835	
J S R	38.7	—	—	
日油	25.8	—	—	
富士フィルムホールディングス	2.9	13.9	90,072	
ポーラ・オルビスホールディングス	23.1	—	—	
アルマード	—	108.3	121,620	
アース製薬	8.7	—	—	
クミアイ化学工業	—	112.6	96,047	
医薬品 (5.7%)				
協和キリン	25.3	17.6	52,888	
エーザイ	12	—	—	
久光製薬	—	44.3	172,548	
第一三共	55.4	45.9	191,816	
ゴム製品 (-%)				
藤倉コンボジット	124.4	—	—	
ガラス・土石製品 (1.4%)				
東海カーボン	77.4	—	—	
MARUWA	—	5.7	100,776	
鉄鋼 (1.9%)				
日本製鉄	188.6	48.2	142,479	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
非鉄金属 (2.0%)				
住友金属鉱山	14.4	—	—	
フジクラ	—	152.9	145,407	
金属製品 (-%)				
L I X I L	37	—	—	
日本発條	99.5	—	—	
機械 (0.6%)				
オプトラン	—	25.7	48,007	
日本ピラー工業	26.4	—	—	
電気機器 (22.7%)				
イビデン	17.8	—	—	
日立製作所	25.6	21.9	151,788	
東芝	32.3	54.4	239,904	
芝浦メカトロニクス	4.1	—	—	
I D E C	34.6	—	—	
富士通	9.2	10.5	187,320	
ルネサスエレクトロニクス	134.5	93	159,727	
ソニーグループ	25.5	33.8	395,629	
アドバンテスト	—	11.4	115,482	
キーエンス	—	4.3	255,893	
新光電気工業	19.9	—	—	
太陽誘電	—	19.8	82,071	
村田製作所	4.5	11	82,104	
東京エレクトロン	1.8	—	—	
輸送用機器 (5.1%)				
東海理化電機製作所	—	103	152,131	
いすゞ自動車	—	43.2	69,768	
トヨタ自動車	155.1	79.8	149,545	
精密機器 (1.2%)				
ニコン	92	69.4	86,611	
その他製品 (1.4%)				
凸版印刷	66.2	44.3	102,155	
大日本印刷	8.3	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
	千株	千株	千円
電気・ガス業 (1.2%)			
東京瓦斯	—	31.3	84,948
陸運業 (1.9%)			
京成電鉄	—	36.8	140,024
丸全昭和運輸	11.3	—	—
センコーグループホールディングス	37.9	—	—
海運業 (-%)			
日本郵船	21.8	—	—
川崎汽船	11.7	—	—
空運業 (1.2%)			
スカイマーク	—	73.5	90,331
倉庫・運輸関連業 (-%)			
住友倉庫	22.9	—	—
情報・通信業 (10.2%)			
日鉄ソリューションズ	36.8	21.7	73,563
Chatwork	—	176.6	125,739
Zホールディングス	148.6	—	—
電通国際情報サービス	23.8	30.3	143,016
日本電信電話	—	50.4	195,753
カブコン	—	32.8	143,828
ソフトバンクグループ	18.8	12.1	70,071
卸売業 (6.3%)			
双日	47.3	—	—
伊藤忠商事	70.3	26.2	107,996
丸紅	—	69.7	122,323
三菱商事	32.7	32.4	149,590
加賀電子	—	17.9	80,013
小売業 (6.5%)			
エービーシー・マート	4.7	—	—
アダストリア	—	47.1	101,924

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
	千株	千株	千円
ネクステージ	11	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	31.2	—	—
FOOD & LIFE COMPANIE	10.3	71.3	249,550
HYUGA PRIMARY CARE	—	8.5	42,670
高島屋	26	—	—
ファーストリテイリング	—	1	81,900
銀行業 (5.8%)			
北國フィナンシャルホールディングス	—	10.8	45,846
三菱UFJフィナンシャル・グループ	265.4	162.6	159,526
りそなホールディングス	—	96.7	72,824
三井住友フィナンシャルグループ	34	20.2	119,402
山口フィナンシャルグループ	—	27.6	25,281
証券、商品先物取引業 (1.0%)			
SBIホールディングス	15.7	27	75,519
保険業 (3.8%)			
第一生命ホールディングス	61.9	36.4	111,020
東京海上ホールディングス	25.6	59	165,052
T&Dホールディングス	97.4	—	—
その他金融業 (1.3%)			
オリックス	50.5	39.4	92,964
不動産業 (1.3%)			
野村不動産ホールディングス	—	34.2	98,974
サービス業 (3.3%)			
楽天グループ	116.4	—	—
リクルートホールディングス	35.1	—	—
M&A総合研究所	—	19.9	171,737
共立メンテナンス	—	13.6	70,584
合計	株数・金額	2,879	2,732 7,349,089
	銘柄数 <比率>	63	60 <98.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の()内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,349,089	% 97.8
コール・ローン等、その他	161,700	2.2
投資信託財産総額	7,510,789	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コレ・ローン等	7,510,789,972
株式(評価額)	108,640,140
未収入金	7,349,089,240
未収配当金	50,155,392
(B) 負債	2,905,200
未払金	53,375,381
未払解約金	33,858,530
未払利息	19,516,750
(C) 純資産総額(A-B)	101
元本	7,457,414,591
次期繰越損益金	3,525,245,994円
(D) 受益権総口数	21,154円
1万口当たり基準価額(C/D)	

<注記事項>

- ①期首元本額 3,938,102,248円
 期中追加設定元本額 589,985,326円
 期中一部解約元本額 1,002,841,580円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,1154円です。

②期末における元本の内訳 (当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 日本株式オープン	872,789,952円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型	604,324,731円
三菱UFJ ライフプラン 75	462,333,997円
三菱UFJ ライフプラン 50	389,585,659円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型	234,109,920円
三菱UFJ 日本株式オープンVA (適格機関投資家限定)	197,360,210円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA (適格機関投資家限定)	127,885,325円
三菱UFJ ライフプラン 50VA (適格機関投資家限定)	98,814,129円
三菱UFJ ライフプラン 25	91,604,260円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (安定成長型)	74,628,782円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (積極型)	69,360,708円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	56,921,647円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (成長型)	53,262,921円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (積極型)	40,223,564円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	37,794,694円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (安定成長型)	25,628,440円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (安定型)	25,496,834円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (成長型)	24,991,335円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (成長型)	18,575,581円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA (適格機関投資家限定)	10,940,652円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	4,858,429円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	3,754,224円
合計	3,525,245,994円

○損益の状況 (2022年2月16日～2023年2月15日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	199,360,644
受取利息	199,401,686
その他収益金	987
支払利息	804
	△ 42,833
(B) 有価証券売買損益	747,363,213
売買益	1,323,736,175
売買損	△ 576,372,962
(C) 当期損益金(A+B)	946,723,857
(D) 前期繰越損益金	3,411,502,527
(E) 追加信託差損益金	569,733,531
(F) 解約差損益金	△ 995,791,318
(G) 計(C+D+E+F)	3,932,168,597
次期繰越損益金(G)	3,932,168,597

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした仮額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約仮額を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ 海外株式アクティブラザーファンド

《第24期》決算日2023年12月15日

[計算期間：2022年12月16日～2023年12月15日]

「三菱UFJ 海外株式アクティブラザーファンド」は、12月15日に第24期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第24期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	MSCI KOKUSA I インデックス（円換算ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。 運用にあたっては、カントリーアロケーションと銘柄選択の双方におけるアクティブ戦略により、超過収益の獲得をめざします。 カントリーアロケーションについてはマクロシナリオからのトップダウンアプローチにより決定します。また組入銘柄選択については、企業の成長力と株価を評価することにより決定します。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。 組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポートジャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。 株式の組入比率は高位（通常の状態で90%以上）を基本とします。
主要運用対象	わが国を除く世界主要国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式および外貨建資産への投資に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	MSCI KOKUSA I インデックス (円換算ベース)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
		期騰落率	中騰落率				
20期(2019年12月16日)	円 22,054	% 20.5	257,759	% 15.6	% 98.5	% —	百万円 4,258
21期(2020年12月15日)	29,250	32.6	277,758	7.8	96.5	—	4,572
22期(2021年12月15日)	39,244	34.2	368,210	32.6	95.1	—	5,773
23期(2022年12月15日)	36,999	△ 5.7	378,653	2.8	95.5	—	5,769
24期(2023年12月15日)	48,678	31.6	461,658	21.9	95.9	—	8,630

(注) MSCI KOKUSA I インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI KOKUSA I インデックス（円換算ベース）は、MSCI KOKUSA I インデックス（米ドルベース）をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI KOKUSA I インデックスに対する著作権及びその他の財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

(注) 外国の指標は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	M S C I K O K U S A I		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 券 組 入 比 率
		イ ン デ ツ ク ス	(円換算ベース) 騰 落 率			
(期 首)	円 2022年12月15日	% —	36,999 378,653	% —	% 95.5	% —
12月末	34,675	△ 6.3	358,130	△ 5.4	94.3	—
2023年1月末	37,016	0.0	371,574	△ 1.9	95.7	—
2月末	38,274	3.4	383,695	1.3	95.9	—
3月末	38,563	4.2	380,905	0.6	96.2	—
4月末	39,500	6.8	390,506	3.1	96.7	—
5月末	42,138	13.9	407,711	7.7	96.3	—
6月末	45,520	23.0	439,386	16.0	97.5	—
7月末	45,975	24.3	445,722	17.7	97.4	—
8月末	46,259	25.0	452,578	19.5	95.8	—
9月末	45,188	22.1	441,009	16.5	95.3	—
10月末	43,527	17.6	425,936	12.5	95.5	—
11月末	48,021	29.8	458,448	21.1	96.7	—
(期 末)	2023年12月15日	48,678 31.6	461,658	21.9	95.9	— 0.9

(注) 謄落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

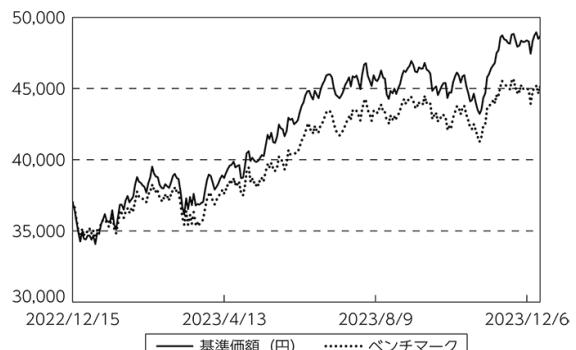
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ31.6%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの謄落率は、ベンチマークの謄落率(21.9%)を9.7%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同じになるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・組入銘柄では主に、米国のオンライン小売などを手がけるAMAZON.COM INCやソフトウェア企業のMICROSOFT CORPの値上がり等が基準価額の上昇要因となりました。
- ・為替市況は、円に対して米ドルやユーロ等が上昇基調となり、基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎海外株式市況

- ・海外株式市況は上昇しました。
- ・期間の初めから2023年7月末にかけては、2023年3月に一部米銀行の経営破綻などによる欧米の金融システム不安から下落する局面もあったものの、米消費者物価指数(CPI)の上昇率軟化によって米国の利上げペース減速への期待感が高まつことや、堅調な経済指標を背景に米景気の軟着陸期待が強くなつたことなどから、株価は上昇しました。8月から10月末にかけては、政策金利が高い水準で維持される期間が長くなるとの観測の下、米長期債利回りが上昇したことによれば、中東情勢を巡る地政学リスクへの警戒感が重しとなつたことなどから、株価は下落する展開に転じました。その後は、CPIなどの経済指標がインフレ鈍化がうかがえる結果となつたことを受け、利上げ終了観測が強まり、米長期債利回りが低下したことなどから、市況は再び上昇基調となり期間末を迎えていました。

◎為替市況

米ドルやユーロは円に対して上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- ・個別銘柄選択にあたっては、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目して選別的投資を実施しました。
- ・組入銘柄数は、株価水準や業績動向などを勘案し、成長性に魅力のある銘柄への入れ替えなどを実施した結果、期間の初めの76銘柄から期間

末は78銘柄となりました。

- ・国・地域別配分に関しては、北米、欧州、アジア・オセアニアとともに、概ねニュートラルとしました。
- ・業種別配分に関しては、一般消費財・サービス、情報技術などのセクターをオーバーウェイト、金融、ヘルスケアなどのセクターをアンダーウェイトとしました。
- ・新規組入、全売却した主な銘柄は、米国のFRESHPET INCやCOTY INC-CL Aなどを新規に組入れ、米国のCOMERICA INCやCITIZENS FINANCIAL GROUPなどを全売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・個別銘柄選択効果と業種別配分効果がプラスに影響しました。
- ・個別銘柄選択については、一般消費財・サービスセクターや情報技術セクターなどがプラスに影響しました。
- ・業種別配分については、ヘルスケアセクターのアンダーウェイトや情報技術セクターのオーバーウェイトなどがプラスに影響しました。
- ・個別銘柄では主に、米国の外国語学習のオンラインプラットフォーム運営会社であるDUOLINGOや米国を中心に会員制倉庫型店舗を展開するCOSTCO WHOLESALE CORPなどがプラスに寄与し、欧州の決済ソリューション会社であるADYEN NVなどがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・株式の組入比率については、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準(90%以上)を維持する方針です。
- ・業種配分と銘柄選定におけるアクティブラマザーファンド戦略により、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。
- ・国・地域別配分については、北米、欧州、アジア・オセアニアとともに、当面、ニュートラルとする方針です。
- ・個別銘柄選択では、引き続き、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目しています。

○ 1万口当たりの費用明細

(2022年12月16日～2023年12月15日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	円 32 (32)	% 0.077 (0.077)	(a)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式)	4 (4)	0.009 (0.009)	(b)有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他の費用 (保管費用) (そ の 他)	11 (11) (0)	0.027 (0.026) (0.000)	(c)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	47	0.113	
期中の平均基準価額は、42,243円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○売買及び取引の状況

(2022年12月16日～2023年12月15日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外 国	アメリカ	百株 2,008 (39)	千アメリカドル 14,294 (-)	百株 829	千アメリカドル 9,609
	カナダ	44	千カナダドル 371	118	千カナダドル 759
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	179	914	30	434
	フランス	0.5	99	25	306
	オランダ	12	724	4	188
	フィンランド	20	77	8	40
	イギリス	177	千イギリスポンド 452	16	千イギリスポンド 90
	スイス	—	千スイスフラン —	27	千スイスフラン 266
	ノルウェー	533	千ノルウェークローネ 1,186	—	千ノルウェークローネ —
	デンマーク	— (22)	千デンマーククローネ (—)	—	千デンマーククローネ —
	オーストラリア	55	千オーストラリアドル 250	—	千オーストラリアドル —
	ニュージーランド	120	千ニュージーランドドル 317	272	千ニュージーランドドル 555
	香港	1,524 (7)	千香港ドル 5,023 (-)	284	千香港ドル 1,959

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年12月16日～2023年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	4,323,427千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,881,686千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.62

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月16日～2023年12月15日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 2,649	百万円 1,693	63.9	百万円 1,806	百万円 310	17.2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2023年12月15日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末) 株 数	当 期 末			業 種 等
		株 数	評 価 額	外貨建金額 邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
AMERICAN EXPRESS CO	—	18	325	46,387	金融サービス
ADVANCED MICRO DEVICES	31	74	1,027	146,386	半導体・半導体製造装置
CATERPILLAR INC	50	20	593	84,565	資本財
CHEVRON CORP	55	124	1,859	265,011	エネルギー
FREEPOR-TMCMORAN INC	54	54	229	32,672	素材
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	—	87	616	87,902	食品・飲料・タバコ
ELI LILLY & CO	—	9	527	75,208	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
S&P GLOBAL INC	15	21	946	134,935	金融サービス
BANK OF AMERICA CORP	259	214	728	103,867	銀行
CITIGROUP INC	79	71	357	51,009	銀行
PROGRESSIVE CORP	61	58	895	127,543	保険
ROPER TECHNOLOGIES INC	21	26	1,410	200,941	ソフトウェア・サービス
SEMPRA	35	79	604	86,140	公益事業
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	15	15	480	68,413	素材
VULCAN MATERIALS CO	53	49	1,111	158,379	素材
CAENCE DESIGN SYS INC	46	44	1,192	169,891	ソフトウェア・サービス
COSTCO WHOLESALE CORP	21	18	1,197	170,693	生活必需品流通・小売り
COMERICA INC	101	—	—	—	銀行
MICROSOFT CORP	63	88	3,236	461,170	ソフトウェア・サービス
NETFLIX INC	8	8	396	56,439	メディア・娯楽
LAM RESEARCH CORP	—	4	345	49,197	半導体・半導体製造装置
ALIGN TECHNOLOGY INC	5	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
INTUITIVE SURGICAL INC	32	40	1,327	189,176	ヘルスケア機器・サービス
AUTODESK INC	26	13	319	45,536	ソフトウェア・サービス
SALESFORCE INC	45	41	1,054	150,311	ソフトウェア・サービス
AMAZON.COM INC	140	171	2,534	361,116	一般消費財・サービス流通・小売り
NVIDIA CORP	24	29	1,429	203,733	半導体・半導体製造装置
BOOKING HOLDINGS INC	1	0.94	323	46,082	消費者サービス
ADOBE INC	6	—	—	—	ソフトウェア・サービス
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	—	7	296	42,296	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
APPLE INC	139	109	2,162	308,166	デバイス・ハードウェアおよび機器
COSTAR GROUP INC	132	211	1,864	265,622	不動産管理・開発
ULTA BEAUTY INC	12	18	938	133,709	一般消費財・サービス流通・小売り
VISA INC-CLASS A SHARES	34	35	930	132,654	金融サービス
T-MOBILE US INC	57	46	734	104,661	電気通信サービス
ABIOMED INC	7	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
META PLATFORMS INC-CLASS A	5	35	1,175	167,450	メディア・娯楽
HEICO CORP-CLASS A	84	98	1,446	206,154	資本財
ABBVIE INC	30	30	474	67,623	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TESLA INC	33	43	1,088	155,047	自動車・自動車部品
ZOETIS INC	54	48	976	139,085	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SERVICENOW INC	18	18	1,238	176,556	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL C	112	106	1,417	201,957	メディア・娯楽
CITIZENS FINANCIAL GROUP	134	—	—	—	銀行
FORTIVE CORP	63	—	—	—	資本財
COTY INC-CL A	—	556	703	100,236	家庭用品・パーソナル用品

銘柄	期首(前期末)		当期末			業種等	
	株数	株数	評価額		外貨建金額 邦貨換算金額		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(アメリカ)							
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	百株	百株	千アメリカドル	千円			
DATADOG INC - CLASS A	40	14	375	53,470		ソフトウェア・サービス	
MODERNA INC	46	—	—	—		ソフトウェア・サービス	
FRESHPET INC	12	—	—	—		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
AIRBNB INC-CLASS A	—	85	720	102,636		食品・飲料・タバコ	
SHOCKWAVE MEDICAL INC	71	77	1,141	162,651		消費者サービス	
DUOLINGO	20	23	459	65,431		ヘルスケア機器・サービス	
SOFI TECHNOLOGIES INC	19	28	662	94,410		消費者サービス	
MOBILEYE GLOBAL INC-A	—	330	313	44,664		金融サービス	
NEXTRACKER INC-CL A	—	220	930	132,610		自動車・自動車部品	
	—	72	338	48,246		資本財	
小計	株数・金額	2,388	3,607	45,460	6,478,061		
	銘柄数<比率>	46	48		<75.1%>		
(カナダ)							
MANULIFE FINANCIAL CORP	175	142	千カナダドル				
DOLLARAMA INC	80	99	406	43,236		保険	
SHOPIFY INC - CLASS A	60	—	919	97,688		一般消費財・サービス流通・小売り	
小計	株数・金額	315	241	1,326	140,925	ソフトウェア・サービス	
	銘柄数<比率>	3	2	—	<1.6%>		
(ユーロ…ドイツ)							
HUGO BOSS AG -ORD	—	40	千ユーロ				
ADIDAS AG	9	—	283	44,369		耐久消費財・アパレル	
BEIERSDORF AG	28	37	—	—		耐久消費財・アパレル	
SCOUT24 SE	38	38	502	78,701		家庭用品・パーソナル用品	
HELLOFRESH SE	145	254	246	38,532		メディア・娯楽	
	—	—	384	60,124		生活必需品流通・小売り	
小計	株数・金額	222	371	1,416	221,728		
	銘柄数<比率>	4	4	—	<2.6%>		
(ユーロ…フランス)							
L'OREAL	10	5	千ユーロ				
BNP PARIBAS	40	30	239	37,549		家庭用品・パーソナル用品	
HERMES INTERNATIONAL	3	4	194	30,453		銀行	
DASSAULT SYSTEMES SE	92	80	867	135,716		耐久消費財・アパレル	
THALES SA	20	20	354	55,431		ソフトウェア・サービス	
	—	—	269	42,108		資本財	
小計	株数・金額	166	141	1,925	301,259		
	銘柄数<比率>	5	5	—	<3.5%>		
(ユーロ…オランダ)							
FERRARI NV	19	21	千ユーロ				
ASML HOLDING NV	17	22	699	109,405		自動車・自動車部品	
ADYEN NV	4	6	1,500	234,851		半導体・半導体製造装置	
	—	—	783	122,527		金融サービス	
小計	株数・金額	42	49	2,983	466,784		
	銘柄数<比率>	3	3	—	<5.4%>		
(ユーロ…フィンランド)							
NESTE OYJ	78	89	千ユーロ				
	—	—	310	48,604		エネルギー	
小計	株数・金額	78	89	310	48,604		
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.6%>		
ユーロ計	株数・金額	509	652	6,635	1,038,376		
	銘柄数<比率>	13	13	—	<12.0%>		
(イギリス)							
IMPERIAL BRANDS PLC	—	126	千イギリスポンド				
CRODA INTERNATIONAL PLC	—	51	226	41,140		食品・飲料・タバコ	
ASHTEAD GROUP PLC	69	53	262	47,743		素材	
	—	—	291	52,890		資本財	

銘柄		期首(前期末)		当期末		業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(イギリス) AUTO TRADER GROUP PLC		百株 530	百株 530	千イギリスポンド 387	千円 70,446	メディア・娯楽	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	600	760	1,167	212,221		
		2	4	—	<2.5%>		
(スイス) NESTLE SA-REG ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN		27 7	— 7	千スイスフラン 179	— 29,550	食品・飲料・タバコ 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	34	7	179	29,550		
		2	1	—	<0.3%>		
(スウェーデン) SANDVIK AB		71	71	千スウェーデンクローネ 1,566	21,751	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	71	71	1,566	21,751		
(ノルウェー) AUTOSTORE HOLDINGS LTD		1,324	1,857	千ノルウェークローネ 3,471	47,071	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,324	1,857	3,471	47,071		
		1	1	—	<0.5%>		
(デンマーク) NOVO NORDISK A/S-B		22	45	千デンマーククローネ 2,992	62,820	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	22	45	2,992	62,820		
		1	1	—	<0.7%>		
(オーストラリア) BHP GROUP LTD		106	162	千オーストラリアドル 782	74,714	素材	
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD		19	19	58	5,544	エネルギー	
IDP EDUCATION LTD		228	228	470	44,866	消費者サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	354	409	1,310	125,124		
		3	3	—	<1.4%>		
(ニュージーランド) FISHER & PAYKEL HEALTHCARE C		151	—	千ニュージーランドドル —	—	ヘルスケア機器・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	151	—	—	—		
		1	—	—	<%>		
(香港) TENCENT HOLDINGS LTD		71	118	千香港ドル 3,615	65,983	メディア・娯楽	
L' OCCITANE INTERNATIONAL SA		—	1,477	2,952	53,874	家庭用品・パーソナル用品	
AIA GROUP LTD		284	—	—	—	保険	
MEITUAN-CLASS B		—	7	58	1,059	消費者サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	355	1,602	6,625	120,917		
		2	3	—	<1.4%>		
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,126	9,255	—	8,276,821		
		75	77	—	<95.9%>		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄のく>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘 柏	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) SBA COMMUNICATIONS CORP	千口 2	千口 2	千アメリカドル 545	千円 77,777	% 0.9
合 計	口 数・金額 銘 柏 数 < 比 率 >	2	2	545	77,777
		1	1	—	<0.9%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,276,821	% 95.7
投資証券	77,777	0.9
コール・ローン等、その他	292,750	3.4
投資信託財産総額	8,647,348	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(8,493,671千円)の投資信託財産総額(8,647,348千円)に対する比率は98.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=142.50円	1 カナダドル=106.24円	1 ユーロ=156.48円	1 イギリスポンド=181.70円
1 スイスフラン=164.17円	1 スウェーデンクローネ=13.89円	1 ノルウェークローネ=13.56円	1 デンマーククローネ=20.99円
1 オーストラリアドル=95.45円	1 ニュージーランドドル=88.35円	1 香港ドル=18.25円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	8,647,348,972
株式(評価額)	290,439,635
投資証券(評価額)	8,276,821,880
未収配当金	77,777,366
未払利息	2,310,091
(B) 負債	17,074,082
未払解約金	17,074,047
未払利息	35
(C) 純資産総額(A-B)	8,630,274,890
元本	1,772,920,800
次期繰越損益金	6,857,354,090
(D) 受益権総口数	1,772,920,800口
1万口当たり基準価額(C/D)	48,678円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,559,236,201円
 期中追加設定元本額 695,766,327円
 期中一部解約元本額 482,081,728円
 また、1口当たり純資産額は、期末4,8678円です。

②期末における元本の内訳 (当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 海外株式オープン	515,896,207円
海外株式セレクション (ラップ向け)	397,997,795円
三菱UFJ 海外株式オープンVA (適格機関投資家限定)	181,343,780円
三菱UFJ ライフプラン 7 5	166,954,156円
外国株式アクティビファンドセレクション (ラップ専用)	131,732,287円
三菱UFJ ライフプラン 5 0	129,098,791円
三菱UFJ 世界バランスファンド 5 0 VA (適格機関投資家限定)	54,534,687円
三菱UFJ ライフプラン 5 0 VA (適格機関投資家限定)	30,549,506円
三菱UFJ ライフプラン 2 5	28,430,142円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (積極型)	23,994,829円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (安定成長型)	19,077,860円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (成長型)	15,478,721円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	13,296,066円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (積極型)	12,466,757円
アドバンスト・バランスII (FOFs用) (適格機関投資家限定)	11,192,737円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	9,395,708円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (安定成長型)	6,354,558円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (安定型)	6,324,132円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (安定型)	5,395,383円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (成長型)	4,948,014円
三菱UFJ 世界バランスファンド 2 5 VA (適格機関投資家限定)	4,753,450円
アドバンスト・バランスI (FOFs用) (適格機関投資家限定)	1,708,443円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	1,049,520円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	947,271円
合計	1,772,920,800円

○損益の状況 (2022年12月16日～2023年12月15日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	60,064,434
受取利息	56,309,337
その他収益金	3,722,909
支払利息	70,740
△	△ 38,552
(B) 有価証券売買損益	1,955,392,278
売買益	2,237,268,855
売買損	△ 281,876,577
(C) 保管費用等	△ 1,886,646
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,013,570,066
(E) 前期繰越損益金	4,209,811,367
(F) 追加信託差損益金	2,167,168,684
(G) 解約差損益金	△1,533,196,027
(H) 計(D+E+F+G)	6,857,354,090
次期繰越損益金(H)	6,857,354,090

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

[お 知 ら せ]

委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。

2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。

(2023年10月1日)

三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

《第23期》決算日2023年2月15日

[計算期間：2022年2月16日～2023年2月15日]

「三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド」は、2月15日に第23期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>わが国の公社債を主要投資対象とします。ただし、事業債、円建外債については BBB 格（S&P、ムーディーズ、格付投資情報センターおよび日本格付研究所のいずれかから取得したもの）相当以上の格付を有する債券を対象とします。</p> <p>NOMURA-BPI 総合をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標に運用を行います。</p> <p>経済や金利の分析をベースに、デュレーション・残存構成・債券種別等をコントロールするアクティブ運用を行います。具体的には、次のプロセスによります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 経済分析や市場分析等を踏まえて金利の方向性等を予測し、デュレーションに関する戦略を策定します。 2) また、同様の分析を行い金利の期間構造等を予測し、上記のデュレーション戦略を加味して、残存構成に関する戦略を策定します。 3)さらに、各債券種別間の利回り較差動向等を予測し、債券種別構成に関する戦略を策定します。 4) 以上の戦略を総合して、ポートフォリオを構築します。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	NOMURA-BPI 総合		債券組入比率	債券先物比率	純資産額
		期騰落	中率			
19期(2019年2月15日)	円 14,595	% 1.7	386.63	% 1.6	96.8	百万円 — 8,896
20期(2020年2月17日)	14,824	1.6	391.16	1.2	98.4	— 10,627
21期(2021年2月15日)	14,620	△1.4	385.59	△1.4	96.0	— 11,997
22期(2022年2月15日)	14,468	△1.0	381.06	△1.2	98.1	— 12,793
23期(2023年2月15日)	13,940	△3.6	367.94	△3.4	96.6	— 16,337

(注) NOMURA-BPI 総合とは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指標の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指標を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	N O M U R A - B P I 総合	債 組 入 比		債 先 物 比	券 率
				騰 落 率	債 券 率		
(期 首) 2022年2月15日	円 14,468	% —	381.06	% —	% 98.1	%	—
2月末	14,507	0.3	382.13	0.3	98.0	—	—
3月末	14,465	△0.0	381.04	△0.0	96.6	—	—
4月末	14,424	△0.3	380.12	△0.2	96.5	—	—
5月末	14,400	△0.5	379.54	△0.4	96.4	—	—
6月末	14,258	△1.5	376.08	△1.3	96.9	—	—
7月末	14,354	△0.8	378.55	△0.7	96.9	—	—
8月末	14,321	△1.0	377.67	△0.9	97.5	—	—
9月末	14,168	△2.1	373.60	△2.0	96.8	—	—
10月末	14,148	△2.2	373.25	△2.0	97.2	—	—
11月末	14,074	△2.7	371.33	△2.6	97.5	—	—
12月末	13,891	△4.0	366.60	△3.8	96.6	—	—
2023年1月末	13,842	△4.3	365.59	△4.1	95.9	—	—
(期 末) 2023年2月15日	13,940	△3.6	367.94	△3.4	96.6	—	—

(注) 謄落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

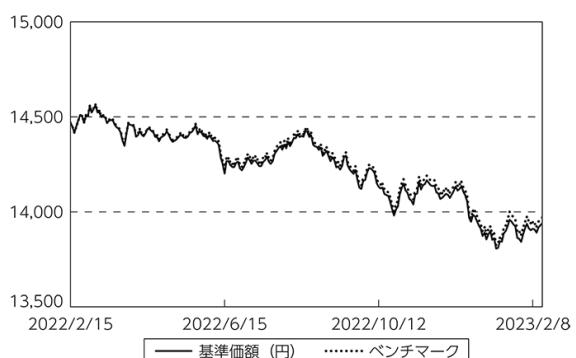
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ3.6%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの謄落率は、ベンチマークの謄落率（-3.4%）を0.2%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(下落要因)

国内金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎国内債券市況

- ・国内金利は上昇しました。

国内金利は、米国金利が上昇したことや日銀が2022年12月の金融政策決定会合において長期金利の変動幅を拡大したことなどから上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）についてはベンチマーク（NOMURA-BPI 総合）対比で中立を基本に調整しました。年限別構成については、中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。

- ・債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債、円建外債および資産担保証券（ABS）のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
(マイナス要因)

◎年限別構成

- ・パフォーマンスの劣後した超長期ゾーンをオーバーウェイトとしたこと。

◎債券種別構成

- ・スプレッドの拡大した事業債および円建外債をオーバーウェイトとしたこと。

○今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・債券種別構成は、事業債、円建外債およびABSについて、ベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年2月16日～2023年2月15日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他の費用 (保管費用)	円 (0)	% (0.000)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、14,232円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○売買及び取引の状況

(2022年2月16日～2023年2月15日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 6,979,823	千円 3,883,351
	社債券	1,590,822	491,105 (300,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれおりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれおりません。

○利害関係人との取引状況等

(2022年2月16日～2023年2月15日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
				百万円 8,570	百万円 2,316	% 27.0	百万円 4,374	百万円 1,219
公社債								

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
公社債	—	—	298

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	買付額
	百万円
公社債	300

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、アコム、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2023年2月15日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 10,270,000	千円 10,123,830	% 62.0	% —	% 57.8	% 4.2	% —
普通社債券	5,700,000 (5,600,000)	5,650,377 (5,550,398)	34.6 (34.0)	— (—)	5.3 (5.3)	14.0 (14.0)	15.2 (14.6)
合計	15,970,000 (5,600,000)	15,774,207 (5,550,398)	96.6 (34.0)	— (—)	63.1 (5.3)	18.2 (14.0)	15.2 (14.6)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期末				
	利	率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券		%	千円	千円	
第5回利付国債(40年)		2.0	70,000	79,007	2052/3/20
第7回利付国債(40年)		1.7	70,000	73,670	2054/3/20
第10回利付国債(40年)		0.9	120,000	101,025	2057/3/20
第11回利付国債(40年)		0.8	110,000	89,222	2058/3/20
第14回利付国債(40年)		0.7	100,000	76,970	2061/3/20
第15回利付国債(40年)		1.0	130,000	108,885	2062/3/20
第338回利付国債(10年)		0.4	70,000	70,665	2025/3/20
第345回利付国債(10年)		0.1	100,000	100,095	2026/12/20
第348回利付国債(10年)		0.1	520,000	518,341	2027/9/20
第350回利付国債(10年)		0.1	370,000	367,765	2028/3/20
第351回利付国債(10年)		0.1	350,000	347,231	2028/6/20
第352回利付国債(10年)		0.1	200,000	198,072	2028/9/20
第354回利付国債(10年)		0.1	290,000	286,102	2029/3/20
第355回利付国債(10年)		0.1	100,000	98,480	2029/6/20
第357回利付国債(10年)		0.1	200,000	196,266	2029/12/20
第359回利付国債(10年)		0.1	190,000	185,669	2030/6/20
第360回利付国債(10年)		0.1	470,000	457,587	2030/9/20
第361回利付国債(10年)		0.1	110,000	106,760	2030/12/20
第363回利付国債(10年)		0.1	100,000	96,681	2031/6/20
第369回利付国債(10年)		0.5	270,000	270,000	2032/12/20
第23回利付国債(30年)		2.5	40,000	48,022	2036/6/20
第26回利付国債(30年)		2.4	50,000	59,525	2037/3/20
第28回利付国債(30年)		2.5	20,000	24,090	2038/3/20
第30回利付国債(30年)		2.3	60,000	70,564	2039/3/20
第31回利付国債(30年)		2.2	30,000	34,800	2039/9/20
第32回利付国債(30年)		2.3	50,000	58,714	2040/3/20
第33回利付国債(30年)		2.0	50,000	56,300	2040/9/20
第34回利付国債(30年)		2.2	70,000	81,004	2041/3/20
第36回利付国債(30年)		2.0	80,000	90,008	2042/3/20
第37回利付国債(30年)		1.9	60,000	66,504	2042/9/20
第38回利付国債(30年)		1.8	20,000	21,783	2043/3/20
第39回利付国債(30年)		1.9	90,000	99,567	2043/6/20
第42回利付国債(30年)		1.7	70,000	74,819	2044/3/20
第44回利付国債(30年)		1.7	40,000	42,733	2044/9/20
第45回利付国債(30年)		1.5	30,000	30,889	2044/12/20
第46回利付国債(30年)		1.5	70,000	72,031	2045/3/20
第47回利付国債(30年)		1.6	60,000	62,844	2045/6/20
第49回利付国債(30年)		1.4	70,000	70,426	2045/12/20
第50回利付国債(30年)		0.8	80,000	70,944	2046/3/20
第53回利付国債(30年)		0.6	80,000	67,178	2046/12/20
第54回利付国債(30年)		0.8	170,000	149,207	2047/3/20
第58回利付国債(30年)		0.8	200,000	173,688	2048/3/20
第60回利付国債(30年)		0.9	100,000	88,576	2048/9/20
第61回利付国債(30年)		0.7	90,000	75,605	2048/12/20
第62回利付国債(30年)		0.5	10,000	7,946	2049/3/20

銘柄	利	当期末			償還年月日
		額面金額	評価額		
国債証券	%	千円	千円		
第67回利付国債(30年)	0.6	190,000	152,699	2050/6/20	
第69回利付国債(30年)	0.7	60,000	49,455	2050/12/20	
第72回利付国債(30年)	0.7	110,000	90,578	2051/9/20	
第74回利付国債(30年)	1.0	80,000	71,321	2052/3/20	
第75回利付国債(30年)	1.3	40,000	38,448	2052/6/20	
第76回利付国債(30年)	1.4	130,000	127,990	2052/9/20	
第116回利付国債(20年)	2.2	20,000	22,535	2030/3/20	
第118回利付国債(20年)	2.0	60,000	66,868	2030/6/20	
第121回利付国債(20年)	1.9	60,000	66,459	2030/9/20	
第123回利付国債(20年)	2.1	110,000	123,652	2030/12/20	
第137回利付国債(20年)	1.7	90,000	99,414	2032/6/20	
第140回利付国債(20年)	1.7	160,000	176,763	2032/9/20	
第141回利付国債(20年)	1.7	90,000	99,430	2032/12/20	
第143回利付国債(20年)	1.6	200,000	219,022	2033/3/20	
第145回利付国債(20年)	1.7	130,000	143,711	2033/6/20	
第146回利付国債(20年)	1.7	200,000	221,028	2033/9/20	
第147回利付国債(20年)	1.6	80,000	87,563	2033/12/20	
第148回利付国債(20年)	1.5	170,000	184,181	2034/3/20	
第149回利付国債(20年)	1.5	150,000	162,435	2034/6/20	
第150回利付国債(20年)	1.4	210,000	224,916	2034/9/20	
第151回利付国債(20年)	1.2	70,000	73,306	2034/12/20	
第152回利付国債(20年)	1.2	150,000	156,871	2035/3/20	
第153回利付国債(20年)	1.3	150,000	158,422	2035/6/20	
第157回利付国債(20年)	0.2	110,000	100,291	2036/6/20	
第158回利付国債(20年)	0.5	100,000	94,640	2036/9/20	
第160回利付国債(20年)	0.7	120,000	115,983	2037/3/20	
第162回利付国債(20年)	0.6	190,000	179,863	2037/9/20	
第164回利付国債(20年)	0.5	160,000	148,152	2038/3/20	
第166回利付国債(20年)	0.7	240,000	227,373	2038/9/20	
第167回利付国債(20年)	0.5	100,000	91,473	2038/12/20	
第169回利付国債(20年)	0.3	170,000	149,198	2039/6/20	
第172回利付国債(20年)	0.4	220,000	193,804	2040/3/20	
第176回利付国債(20年)	0.5	280,000	247,016	2041/3/20	
第182回利付国債(20年)	1.1	240,000	232,684	2042/9/20	
小計		10,270,000	10,123,830		
普通社債券					
第500回関西電力	0.455	100,000	99,866	2026/3/19	
第9回ヒューリック	0.4	100,000	97,412	2029/6/25	
第14回セブン＆アイ・ホールディングス	0.19	100,000	99,719	2025/12/19	
第1回武田薬品工業利払繰延・期限前償還条項・劣後特約付	1.72	100,000	101,263	2079/6/6	
第12回ヤフー	0.37	100,000	98,987	2026/7/31	
第16回Zホールディングス	0.6	100,000	100,265	2025/6/11	
第19回Zホールディングス	0.35	100,000	98,922	2026/7/28	
第15回楽天グループ	0.5	100,000	95,452	2024/12/2	
第2回パナソニック利払繰延・期限前償還条項・劣後特約付	0.885	200,000	184,322	2081/10/14	
第34回ソニー	0.13	100,000	99,890	2024/10/10	

銘柄	利	当期末			償還年月日
		額面金額	評価額	千円	
普通社債券	%			千円	
第43回IH1	0.2	100,000	99,745	99,745	2024/10/17
第47回IH1	0.35	100,000	99,862	99,862	2025/9/3
第9回三井住友トラスト・パナソニックファイナンス	0.22	100,000	99,451	99,451	2025/10/10
第25回トヨタ自動車	0.1	100,000	99,555	99,555	2026/3/27
第1回明治安田生命2018基金	0.315	100,000	99,942	99,942	2023/9/25
第1回日本生命2019基金	0.25	100,000	99,907	99,907	2024/8/1
第1回明治安田生命2019基金	0.29	100,000	99,813	99,813	2024/8/2
第1回日本生命2021基金劣後特約付	0.28	100,000	99,319	99,319	2026/8/3
第35回丸井グループ	0.17	100,000	99,811	99,811	2024/10/18
第27回あおぞら銀行	0.15	100,000	99,926	99,926	2023/9/8
第13回三井住友トラスト・ホールディングス期限前償還条項付	0.41	100,000	99,600	99,600	2029/5/30
第18回みずほフィナンシャルグループ期限前償還条項付	0.42	100,000	99,634	99,634	2029/6/13
第16回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス	0.18	100,000	99,761	99,761	2025/12/19
第14回SB1ホールディングス	0.7	200,000	200,032	200,032	2023/3/27
第23回SB1ホールディングス	0.73	100,000	100,008	100,008	2023/12/1
第7回イオンフィナンシャルサービス	0.19	100,000	99,994	99,994	2023/3/20
第11回イオンフィナンシャルサービス	0.3	100,000	99,682	99,682	2025/1/30
第16回イオンフィナンシャルサービス	0.27	200,000	198,816	198,816	2025/6/24
第75回アコム	0.309	100,000	100,002	100,002	2023/2/28
第79回アコム	0.29	100,000	99,809	99,809	2025/2/28
第81回アコム	0.17	100,000	98,643	98,643	2026/9/3
第29回大和証券グループ本社	0.35	100,000	100,008	100,008	2023/12/1
第36回大和証券グループ本社	0.23	100,000	99,125	99,125	2026/6/2
第1回野村ホールディングス	0.3	100,000	99,964	99,964	2023/9/4
第2回野村ホールディングス	0.29	100,000	99,725	99,725	2024/9/3
第3回野村ホールディングス	0.28	100,000	98,477	98,477	2026/9/4
第2回ソフトバンク	0.33	100,000	99,836	99,836	2025/3/18
第8回ソフトバンク	0.35	100,000	99,573	99,573	2025/12/3
第11回ソフトバンク	0.3	100,000	99,127	99,127	2026/6/3
第27回東京電力パワーグリッド	0.6	100,000	100,050	100,050	2024/7/10
第34回東京電力パワーグリッド	0.75	100,000	100,130	100,130	2025/4/23
第38回東京電力パワーグリッド	0.58	100,000	99,669	99,669	2025/7/16
第1回東京電力リニューアブルパワー(グリーン)	0.18	100,000	99,366	99,366	2024/9/9
第35回フランス相互信用連合銀行	0.279	100,000	97,441	97,441	2026/10/21
第9回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー期限前償還条項付	1.1	100,000	94,820	94,820	2031/12/16
第3回香港上海銀行	0.204	100,000	99,091	99,091	2024/6/25
第9回マラヤン・バンкиング	0.25	200,000	198,506	198,506	2025/2/4
第1回パークレイズ・ピーエルシー期限前償還条項付	1.232	100,000	100,168	100,168	2024/9/25
第7回エイチエスピーシー・ホールディングス期限前償還条項付	1.478	100,000	99,675	99,675	2026/9/15
第10回ロイズ・バンкиング・グループ期限前償還条項付	1.247	200,000	196,298	196,298	2028/5/26
第3回ソシエテ ジェネラル円貨社債(2018)	0.804	100,000	99,939	99,939	2023/10/12
UBS GROUP FUNDING (SWITZERLAND)	0.719	100,000	99,979	99,979	2024/11/8
小計		5,700,000	5,650,377		
合計		15,970,000	15,774,207		

○投資信託財産の構成

(2023年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 15,774,207	% 96.5
コール・ローン等、その他	574,748	3.5
投資信託財産総額	16,348,955	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コレ・ローン等	16,348,955,745
公社債(評価額)	539,090,309
未収利息	15,774,207,800
前払費用	33,332,952
(B) 負債	2,324,684
未払解約金	11,915,639
未払利息	11,915,136
(C) 純資産総額(A-B)	503
元本	16,337,040,106
次期繰越損益金	11,719,256,074
(D) 受益権総口数	4,617,784,032
1万口当たり基準価額(C/D)	11,719,256,074円
	13,940円

<注記事項>

- ①期首元本額 8,842,987,308円
 期中追加設定元本額 3,701,090,517円
 期中一部解約元本額 824,821,751円
 また、1口当たり純資産額は、期末1,3940円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

国内債券セレクション (ラップ向け)	7,964,136,064円
三菱UFJ ライフプラン 50	610,788,326円
三菱UFJ 日本バランスオーブン 株式40型	552,144,165円
三菱UFJ 日本バランスオーブン 株式20型	534,285,094円
三菱UFJ ライフプラン 25	470,324,153円
三菱UFJ ライフプラン 75	198,489,319円
三菱UFJ ライフプラン 50VA (適格機関投資家限定)	154,917,445円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	151,006,317円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (安定成長型)	145,464,899円
三菱UFJ アドバンスト・バランス (安定成長型)	140,938,640円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	127,749,228円
三菱UFJ アドバンスト・バランス (安定型)	103,362,980円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (安定型)	99,269,175円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (安定型)	97,793,110円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA (適格機関投資家限定)	77,348,796円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (成長型)	67,833,559円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (積極型)	65,304,786円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (安定成長型)	50,071,313円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (積極型)	37,963,409円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (成長型)	23,679,227円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA (適格機関投資家限定)	19,929,549円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	14,617,458円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	11,839,062円
合計	11,719,256,074円

○損益の状況 (2022年2月16日～2023年2月15日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取利息	107,649,414
支払利息	107,807,425
(B) 有価証券売買損益	△ 158,011
売買益	△ 673,194,900
売買損	8,998,100
(C) 保管費用等	△ 682,193,000
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 22,468
(E) 前期繰越損益金	△ 565,567,954
(F) 追加信託差損益金	3,950,772,892
(G) 解約差損益金	1,579,848,148
(H) 計(D+E+F+G)	△ 347,269,054
次期繰越損益金(H)	4,617,784,032

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

《第24期》決算日2023年12月15日

[計算期間：2022年12月16日～2023年12月15日]

「三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド」は、12月15日に第24期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第24期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>FTSE世界国債インデックス（除く日本・円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>運用にあたっては、各国のマクロ分析や金利予測に基づいて、カントリーアロケーション、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選択でアクティブに超過収益の獲得をめざします。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。</p> <p>組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポートのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。</p> <p>公社債の組入比率は高位（通常の状態で90%以上）を基本とします。</p> <p>（ファンドにおいてわが国を除く世界主要国の公社債とは、国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債（複数国が協調して設立した国際的な組織が発行する債券）、社債等を指します。）</p>
主要運用対象	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	FTSE世界国債インデックス		債組入比率	債先物比率	純資産額
		期騰落率	中率			
20期(2019年12月16日)	円 30,690	% 5.3	% 472.22	% 4.1	% 95.6	% 44,475 百万円
21期(2020年12月15日)	32,650	6.4	497.78	5.4	95.5	46,828
22期(2021年12月15日)	33,655	3.1	515.51	3.6	96.0	48,104
23期(2022年12月15日)	34,017	1.1	514.59	△0.2	94.0	47,121
24期(2023年12月15日)	36,512	7.3	554.91	7.8	96.2	48,991

(注) FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額			F T S E 世界国債インデックス (除く日本・円ベース)	騰 落 率	債組入比率	債券先物比率
		騰 落 率	%				
(期 首) 2022年12月15日	円 34,017	—	%	514.59	—	%	94.0
12月末	32,329	△5.0	%	494.38	△3.9	%	91.0
2023年1月末	32,758	△3.7	%	498.37	△3.2	%	95.9
2月末	33,121	△2.6	%	503.37	△2.2	%	96.3
3月末	33,576	△1.3	%	507.64	△1.4	%	95.5
4月末	33,869	△0.4	%	513.97	△0.1	%	95.1
5月末	34,751	2.2	%	527.86	2.6	%	98.0
6月末	36,272	6.6	%	548.02	6.5	%	97.1
7月末	35,498	4.4	%	534.74	3.9	%	95.2
8月末	36,385	7.0	%	550.43	7.0	%	95.7
9月末	35,737	5.1	%	542.87	5.5	%	97.1
10月末	35,720	5.0	%	541.40	5.2	%	95.0
11月末	36,827	8.3	%	563.37	9.5	%	96.0
(期 末) 2023年12月15日	36,512	7.3	%	554.91	7.8	%	96.2

(注) 謄落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

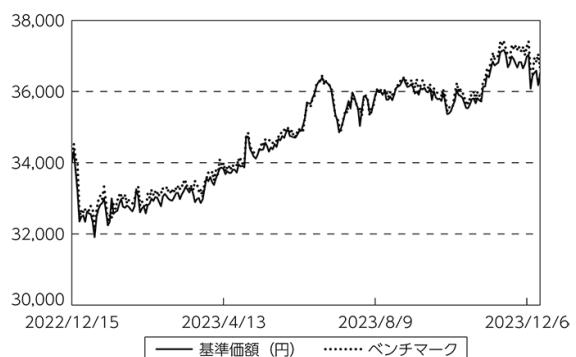
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ7.3%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの謄落率は、ベンチマークの謄落率(7.8%)を0.5%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

米ドル、ユーロが対円で上昇したことや、債券利子収入を享受したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

米国などの長期金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎海外債券市況

- ・米独長期金利は上昇しました。
- ・米国における堅調な内容の経済指標や、米連邦準備制度理事会(FRB)や欧州中央銀行(ECB)が金融引き締めの姿勢を継続したことなどから、米独長期金利は上昇しました。

◎為替市況

- ・米ドル、ユーロは対円で上昇しました。
- ・米欧の金融引き締めにより本邦との政策金利差が拡大したことなどから、米ドル、ユーロは対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期間を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。
- ・債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、金融政策の織り込み具合等を注視しコントロールしました。米国の債券デュレーションは期間の初めから2023年8月下旬にかけて概ねベンチマーク比長めとし、その後は中立から短めでコントロールしました。欧州の債券デュレーションは、期間の初めから7月下旬まで概ね同短めから中立でコントロールし、その後は長めとしました。

- ・欧州においては、欧州中央銀行(ECB)の金融政策などを背景に国別配分をコントロールしました。

スペインは、期間の初めベンチマーク比オーバーウェイトとしましたがその後、2023年9月下旬から同中立を維持しました。ドイツは、同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。フランスは、期間の初め概ね同オーバーウェイトとしましたがその後、3月下旬から期間の終わりにかけては概ね同アンダーウェイトとしました。イタリアは、期間の初め同アンダーウェイトとしましたがその後、2月下旬から同オーバーウェイトとし9月下旬から同中立としました。

- ・カントリー・アロケーション戦略（通貨配分）では、景気の相対感等に着目し通貨配分をコントロールしました。

米ドルは期間の初めから2023年9月上旬まで概ねベンチマーク比アンダーウェイトから中立でコントロールしましたがその後、同オーバーウェイトで維持しました。一方、ユーロについては、期間の初めから9月上旬まで同オーバーウェイトから中立でコントロールしましたがその後、同アンダーウェイトで維持しました。それ以外の通貨は、期間を通じて、メキシコペソ・ポーランドズロチ・シンガポールドル・マレーシアリンギットを同オーバーウェイトから中立で、豪ドル・中国元は同アンダーウェイトから同中立でコントロールし、英ポンド・カナダドルは機動的にコントロールしました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について (マイナス要因)

- ・米国の金利低下時に米国の債券デュレーションをベンチマーク比短めとしていたことなどがマイナス要因となりました。

○今後の運用方針

- ・金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリークローケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2022年12月16日～2023年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 8	% 0.023	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(8)	(0.023)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	8	0.023	
期中の平均基準価額は、34,758円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○売買及び取引の状況

(2022年12月16日～2023年12月15日)

公社債

			買付額	売付額
外 国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 236,002	千アメリカドル 197,606 (7,000)
	カナダ	国債証券	千カナダドル 16,968	千カナダドル 18,216 (4,400)
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 24,152	千メキシコペソ 271,090
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	18,432	28,818
	イタリア	国債証券	49,677	40,698
	フランス	国債証券	26,737	39,206
	オランダ	国債証券	369	169
	スペイン	国債証券	21,186	27,619
	ベルギー	国債証券	—	2,669
	アイルランド	国債証券	67	—
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド 23,330	千イギリスポンド 18,833
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローネ 36,292	千スウェーデンクローネ 4,456
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 2,152	千ノルウェークローネ 4,775
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 26,711	千ポーランドズロチ 28,906
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 17,388	千オーストラリアドル 22,999
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 2,356	千ニュージーランドドル —
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル —	千シンガポールドル 14,439
	マレーシア	国債証券	千マレーシアリンギット 27,367	千マレーシアリンギット 28,744
	中国	国債証券	千中国元 217,121	千中国元 70,934
	イスラエル	国債証券	千イスラエルシェケル 1,631	千イスラエルシェケル 1,688

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月16日～2023年12月15日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	30,668	11,739	38.3	32,437	14,679	45.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2023年12月15日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 187,900	千アメリカドル 178,547	千円 25,443,052	% 51.9	% —	% 19.8	% 15.9	% 16.3
カナダ	千カナダドル 4,800	千カナダドル 4,573	千円 485,915	1.0	—	0.4	0.2	0.3
メキシコ	千メキシコペソ 70,000	千メキシコペソ 66,191	千円 548,644	1.1	—	0.6	0.3	0.2
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	—	—	—	—	—
ドイツ	11,400	10,807	1,691,151	3.5	—	2.9	0.5	—
イタリア	25,000	23,736	3,714,340	7.6	—	5.3	2.3	—
フランス	28,900	21,102	3,302,149	6.7	—	6.4	—	0.3
オランダ	6,200	5,433	850,281	1.7	—	1.7	—	—
スペイン	17,900	15,716	2,459,277	5.0	—	4.7	0.3	—
ベルギー	6,600	5,787	905,584	1.8	—	1.8	—	—
アイルランド	800	711	111,318	0.2	—	0.2	—	—
イギリス	千イギリスポンド 18,700	千イギリスポンド 13,766	千円 2,501,286	5.1	—	3.4	0.4	1.3
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 45,500	千スウェーデンクローネ 43,769	千円 607,961	1.2	—	0.6	0.7	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 9,300	千ノルウェークローネ 8,788	千円 119,177	0.2	—	0.2	0.1	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 6,400	千ポーランドズロチ 5,957	千円 215,566	0.4	—	0.2	0.2	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 2,700	千オーストラリアドル 2,485	千円 237,201	0.5	—	0.3	0.1	0.1
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 2,500	千ニュージーランドドル 2,325	千円 205,459	0.4	—	0.3	—	0.1
シンガポール	千シンガポールドル 1,600	千シンガポールドル 1,547	千円 166,027	0.3	—	0.3	—	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 8,100	千マレーシアリンギット 8,387	千円 255,728	0.5	—	0.2	0.1	0.2
中国	千中国元 155,000	千中国元 157,314	千円 3,150,443	6.4	—	4.1	0.9	1.4
イスラエル	千イスラエルシェケル 5,000	千イスラエルシェケル 4,231	千円 164,009	0.3	—	0.3	—	—
合計	—	—	千円 47,134,580	96.2	—	54.1	22.0	20.2

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柏			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額	外貨建金額 邦貨換算金額	
アメリカ				%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円
国債証券	1.25 T-NOTE 261130	1.25	27,000	24,881	3,545,561	2026/11/30	
	1.625 T-NOTE 260215	1.625	11,400	10,775	1,535,533	2026/2/15	
	1.875 T-NOTE 290228	1.875	9,000	8,135	1,159,359	2029/2/28	
	2.5 T-NOTE 240515	2.5	20,000	19,773	2,817,772	2024/5/15	
	2.75 T-NOTE 240215	2.75	11,500	11,449	1,631,514	2024/2/15	
	2.875 T-NOTE 280815	2.875	20,000	19,093	2,720,803	2028/8/15	
	3.125 T-BOND 430215	3.125	7,000	5,983	852,687	2043/2/15	
	3.125 T-BOND 440815	3.125	4,000	3,387	482,741	2044/8/15	
	3.375 T-NOTE 330515	3.375	4,000	3,830	545,908	2033/5/15	
	3.5 T-NOTE 250915	3.5	24,000	23,609	3,364,358	2025/9/15	
	3.5 T-NOTE 330215	3.5	13,500	13,063	1,861,603	2033/2/15	
	3.625 T-BOND 530515	3.625	10,000	9,282	1,322,689	2053/5/15	
	3.625 T-NOTE 300331	3.625	10,000	9,828	1,400,507	2030/3/31	
	4.75 T-BOND 531115	4.75	5,500	6,189	881,963	2053/11/15	
特殊債券	0.875 IBRD 300514	0.875	10,000	8,222	1,171,690	2030/5/14	
普通社債券	7 IBM CORP 251030	7.0	1,000	1,041	148,358	2025/10/30	
小 計					25,443,052		
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
国債証券	2 CAN GOVT 511201	2.0	1,000	813	86,406	2051/12/1	
	2.75 CAN GOVT 330601	2.75	1,200	1,161	123,423	2033/6/1	
	3.5 CAN GOVT 280301	3.5	1,000	1,007	107,077	2028/3/1	
	3.75 CAN GOVT 250501	3.75	1,600	1,590	169,007	2025/5/1	
小 計					485,915		
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
国債証券	10 MEXICAN BONOS 241205	10.0	10,000	9,935	82,351	2024/12/5	
	7.5 MEXICAN BONOS 270603	7.5	20,000	18,892	156,593	2027/6/3	
	7.75 MEXICAN BONO 310529	7.75	15,000	13,875	115,013	2031/5/29	
	8.5 MEXICAN BONOS 381118	8.5	25,000	23,488	194,687	2038/11/18	
小 計					548,644		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	0 OBL 270416	—	1,700	1,582	2027/4/16	
		1 BUND 380515	1.0	6,000	5,043	2038/5/15	
		3.25 BUND 420704	3.25	3,700	4,181	2042/7/4	
イタリア	国債証券	0.25 ITALY GOVT 280315	0.25	8,000	7,120	2028/3/15	
		2.15 ITALY GOVT 520901	2.15	3,500	2,318	2052/9/1	
		4.4 ITALY GOVT 330501	4.4	13,500	14,297	2033/5/1	
フランス	国債証券	0 O.A.T 250225	—	1,000	965	2025/2/25	
		0 O.A.T 320525	—	3,900	3,160	2032/5/25	
		0.75 O.A.T 530525	0.75	11,000	6,085	2053/5/25	
		1.25 O.A.T 360525	1.25	13,000	10,891	2036/5/25	
オランダ	国債証券	0.25 NETH GOVT 290715	0.25	2,900	2,596	2029/7/15	
		0.5 NETH GOVT 320715	0.5	2,900	2,482	2032/7/15	
		2 NETH GOVT 540115	2.0	400	354	55,518	
スペイン	国債証券	0.8 SPAIN GOVT 290730	0.8	10,500	9,450	2029/7/30	

銘柄			当期末			
			利率	額面金額	評価額	償還年月日
%	千ユーロ	外貨建金額			邦貨換算金額	
ユーロ						
スペイン	国債証券	1 SPAIN GOVT 501031 1.95 SPAIN GOVT 260430 3.45 SPAIN GOVT 430730 4.9 SPAIN GOVT 400730	1.0 1.95 3.45 4.9	2,500 1,000 3,500 400	1,389 981 3,425 469	217,410 153,601 536,035 73,470
ベルギー	国債証券	1 BEL GOVT 310622 1.6 BEL GOVT 470622 1.7 BEL GOVT 500622	1.0 1.6 1.7	5,800 400 400	5,194 297 294	812,897 46,554 46,132
アイルランド	国債証券	1.1 IRISH GOVT 290515 1.5 IRISH GOVT 500515	1.1 1.5	600 200	562 148	88,025 23,293
小計						13,034,103
イギリス				千イギリスピンド	千イギリスピンド	
	国債証券	0.25 GILT 250131 0.625 GILT 350731 1 GILT 240422 1.25 GILT 411022 1.25 GILT 510731 1.625 GILT 281022 3.25 GILT 330131	0.25 0.625 1.0 1.25 1.25 1.625 3.25	2,000 2,000 1,600 5,100 4,400 1,100 2,500	1,905 1,385 1,576 3,225 2,271 1,002 2,398	346,200 251,830 286,509 586,100 412,691 182,063 435,890
小計						2,501,286
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ	
	国債証券	1 SWD GOVT 261112 1.75 SWD GOVT 331111	1.0 1.75	24,000 21,500	23,060 20,709	320,305 287,655
小計						607,961
ノルウェー				千ノルウェーコローネ	千ノルウェーコローネ	
	国債証券	1.375 NORWE GOVT 300819 1.5 NORWE GOVT 260219 2.125 NORWE GOVT 320518 3 NORWE GOVT 330815	1.375 1.5 2.125 3.0	2,000 3,500 1,500 2,300	1,787 3,356 1,383 2,261	24,233 45,514 18,766 30,662
小計						119,177
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ	
	国債証券	2.75 POLAND 291025 3.75 POLAND 270525	2.75 3.75	3,500 2,900	3,150 2,806	114,000 101,566
小計						215,566
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	
	国債証券	1.75 AUST GOVT 510621 2.25 AUST GOVT 280521 3.25 AUST GOVT 250421 4.5 AUST GOVT 330421	1.75 2.25 3.25 4.5	500 400 700 1,100	284 375 693 1,132	27,108 35,828 66,154 108,111
小計						237,201
ニュージーランド				千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	
	国債証券	2.75 NZ GOVT 250415 3.5 NZ GOVT 330414	2.75 3.5	500 2,000	485 1,839	42,910 162,549
小計						205,459
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル	
	国債証券	1.625 SINGAPORGOV 310701	1.625	600	554	59,464
						2031/7/1

銘 柄	当 期 末					償還年月日	
	利 率	額面金額	評 値 額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
シンガポール		%	千シンガポールドル	千シンガポールドル	千円		
国債証券	2.75 SINGAPORGVT 460301 2.875SINGAPORGVT 300901	2.75 2.875	500 500	489 503	52,530 54,032	2046/3/1 2030/9/1	
小 計					166,027		
マレーシア			千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット			
国債証券	3.882 MALAYSIAGOV 250314 3.899 MALAYSIAGOV 271116 4.065 MALAYSIAGOV 500615 4.457 MALAYSIAGOV 530331 4.935 MALAYSIAGOV 430930	3.882 3.899 4.065 4.457 4.935	3,000 1,500 500 500 2,600	3,017 1,517 490 518 2,843	92,006 46,264 14,967 15,795 86,694	2025/3/14 2027/11/16 2050/6/15 2053/3/31 2043/9/30	
小 計					255,728		
中国			千中国元	千中国元			
国債証券	2 CHINA GOVT 250615 2.44 CHINA GOVT 271015 2.62 CHINA GOVT 290925 2.67 CHINA GOVT 330525 3.19 CHINA GOVT 530415 3.53 CHINA GOVT 511018	2.0 2.44 2.62 2.67 3.19 3.53	34,000 23,000 8,000 40,000 48,000 2,000	33,800 22,934 7,999 40,012 50,362 2,205	676,908 459,302 160,200 801,298 1,008,573 44,159	2025/6/15 2027/10/15 2029/9/25 2033/5/25 2053/4/15 2051/10/18	
小 計					3,150,443		
イスラエル			千イスラエルシェケル	千イスラエルシェケル			
国債証券	1 ISRAEL FIXED BO 300331 1.3 ISRAEL FIXED 320430	1.0 1.3	3,000 2,000	2,570 1,660	99,652 64,357	2030/3/31 2032/4/30	
小 計					164,009		
合 計					47,134,580		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2023年12月15日現在)

項 目	当 期 末		% 率
	評 値 額	比 率	
公社債	千円 47,134,580		94.2
コール・ローン等、その他	2,890,026		5.8
投資信託財産総額	50,024,606		100.0

(注) 期末における外貨建純資産(48,897,994千円)の投資信託財産総額(50,024,606千円)に対する比率は97.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=142.50円	1 カナダドル=106.24円	1 メキシコペソ=8.2887円	1 ユーロ=156.48円
1 イギリスポンド=181.70円	1 スウェーデンクローネ=13.89円	1 ノルウェークローネ=13.56円	1 ポーランドズロチ=36.1843円
1 オーストラリアドル=95.45円	1 ニュージーランドドル=88.35円	1 シンガポールドル=107.26円	1 マレーシアリンギット=30.4883円
1 中国元=20.0264円	1 イスラエルシェケル=38.7625円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	50,024,606,214
公社債(評価額)	1,205,537,917
未収入金	47,134,580,742
未収利息	1,409,191,407
前払費用	232,143,422
(B) 負債	43,152,726
未払金	1,033,555,358
未払解約金	869,166,504
未払利息	164,388,795
(C) 純資産総額(A-B)	59
元本	48,991,050,856
次期繰越損益金	13,417,704,495
(D) 受益権総口数	35,573,346,361
1万口当たり基準価額(C/D)	13,417,704,495円
	36,512円

<注記事項>

- ①期首元本額 13,852,307,346円
 期中追加設定元本額 2,126,289,246円
 期中一部解約元本額 2,560,892,097円
 また、1口当たり純資産額は、期末3,6512円です。

②期末における元本の内訳 (当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 海外債券オープン	4,701,679,283円
三菱UFJ 海外債券オープン (3ヵ月決算型)	3,405,772,883円
三菱UFJ バランスインカムオープン (毎月決算型)	2,768,233,175円
三菱UFJ 国際 海外債券オープン (適格機関投資家限定)	1,327,815,849円
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	637,739,023円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA (適格機関投資家限定)	114,666,456円
三菱UFJ ライフプラン 50	95,519,114円
三菱UFJ ライフプラン 75	49,947,500円
三菱UFJ 海外債券オープンVA (適格機関投資家限定)	41,517,313円
三菱UFJ ライフプラン 25	39,041,689円
三菱UFJ グローバルバランス (積極型)	37,296,011円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA (適格機関投資家限定)	29,826,563円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型	25,416,991円
三菱UFJ グローバルバランス (安定型)	24,153,428円
三菱UFJ ライフプラン 50VA (適格機関投資家限定)	22,603,435円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 40型	16,330,233円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (安定成長型)	13,354,782円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	10,591,610円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 20型	9,749,316円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	9,489,473円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (成長型)	8,314,449円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (安定型)	6,349,548円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (安定型)	5,484,896円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド (積極型)	4,615,472円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (安定成長型)	4,518,828円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (成長型)	2,697,460円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド (積極型)	2,397,329円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	953,924円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	834,778円
三菱UFJ グローバルバランスVA	793,684円
合計	13,417,704,495円

○損益の状況 (2022年12月16日～2023年12月15日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取利息	1,235,066,860
その他収益金	1,235,026,689
支払利息	162,998
(B) 有価証券売買損益	△ 122,827
売買益	2,393,612,180
売買損	4,716,265,991
(C) 保管費用等	△ 2,322,653,811
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 10,944,019
(E) 前期繰越損益金	3,617,735,021
(F) 追加信託差損益金	33,269,176,506
(G) 解約差損益金	5,123,107,591
(H) 計(D+E+F+G)	△ 6,436,672,757
次期繰越損益金(H)	35,573,346,361
	35,573,346,361

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

[お 知 ら せ]

①新NISA（成長投資枠）の要件対応のため、デリバティブ取引にかかる投資制限について記載整備を行い、信託約款に所要の変更を行いました。

（2023年9月1日）

②委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。

2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。

（2023年10月1日）

マネー・マーケット・マザーファンド

《第38期》決算日2023年11月20日

[計算期間：2023年5月23日～2023年11月20日]

「マネー・マーケット・マザーファンド」は、11月20日に第38期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第38期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の短期公社債等を中心に投資し、利子等収益の確保を図ります。なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主要運用対象	わが国の公社債等を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	債組入比率	債先物比率	純資産額	期騰落率	券率
					円	%
34期(2021年11月22日)	10,182	0.0	—	1,637	0.0	—
35期(2022年5月20日)	10,182	0.0	—	2,897	0.0	—
36期(2022年11月21日)	10,181	△0.0	—	2,660	0.0	—
37期(2023年5月22日)	10,181	0.0	—	2,921	0.0	—
38期(2023年11月20日)	10,181	0.0	—	3,393	0.0	—

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	債組入比率	債先物比率	純資産額	期騰落率	券率
					円	%
(期首) 2023年5月22日	10,181	—	—	—	—	—
5月末	10,181	0.0	—	—	—	—
6月末	10,181	0.0	—	—	—	—
7月末	10,181	0.0	—	—	—	—
8月末	10,181	0.0	—	—	—	—
9月末	10,181	0.0	—	—	—	—
10月末	10,181	0.0	—	—	—	—
(期末) 2023年11月20日	10,181	0.0	—	—	—	—

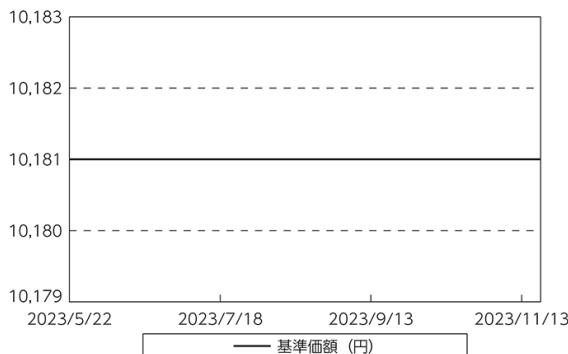
(注) 謄落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

- 当期中の基準価額等の推移について
- ◎基準価額の動き
基準価額は期間の初めに比べ横ばいとなりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

利子等収益が積み上がったことが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

運用資金に対するマイナス金利適用などが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎国内短期金融市場

- ・無担保コール翌日物金利は0%を下回る水準で推移しました。
- ・当期間の短期金融市場をみると、日銀は長短金利を操作目標として金融市場調整を行いました。コール・レート（無担保・翌日物）はマイナス圏で推移し、足下のコール・レートは-0.013%となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・コール・ローン等短期金融商品を活用し、利子等収益の確保を図りました。

○今後の運用方針

- ・今後も日銀による金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は引き続き低位で推移すると予想しています。以上の見通しにより、コール・ローン等への投資を通じて、安定した収益の確保をめざした運用を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2023年5月23日～2023年11月20日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2023年5月23日～2023年11月20日)

その他有価証券

		買付額	売付額
国内	コマーシャル・ペーパー	千円 322,399,871	千円 321,899,877

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2023年5月23日～2023年11月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年11月20日現在)

国内その他有価証券

区分	当期末	
	評価額	比率
コマーシャル・ペーパー	千円 2,799,997	% 82.5

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

○投資信託財産の構成

(2023年11月20日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
その他有価証券	千円 2,799,997	% 82.5
コール・ローン等、その他	593,717	17.5
投資信託財産総額	3,393,714	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コレ・ローン等	3,393,714,808
その他有価証券(評価額)	593,717,773
	2,799,997,035
(B) 負債	261
未払解約金	43
未払利息	218
(C) 純資産総額(A-B)	3,393,714,547
元本	3,333,531,344
次期繰越損益金	60,183,203
(D) 受益権総口数	3,333,531,344口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,181円

<注記事項>

①期首元本額 2,870,024,150円

期中追加設定元本額 644,599,674円

期中一部解約元本額 181,092,480円

また、1口当たり純資産額は、期末1.0181円です。

②期末における元本の内訳 (当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030 (確定拠出年金)	2,228,013,587円
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	568,143,019円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2033 (確定拠出年金)	110,083,425円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー・ファンド2030	76,382,303円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネーブールファンドA>	61,991,356円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーブールファンド>	38,044,882円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルレアルコース> (毎月分配型)	24,765,135円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム> (毎月分配型)	18,468,833円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース> (毎月分配型)	13,122,469円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	13,053,165円
ピムコ・グローバル・ハイイールド・ファンド (毎月分配型)	11,784,347円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルレアルコース> (毎月分配型)	10,743,284円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)	9,893,887円
マネーブールファンド (FOFs用) (適格機関投資家限定)	9,871,149円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし> (年2回決算型)	9,376,245円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	7,690,306円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド ユーロ円プレミアム (毎月分配型)	7,489,236円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)	7,196,270円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド (毎月分配型)	6,895,341円
ピムコ・エマージング・ボンド・オーブン Aコース (為替ヘッジなし)	6,887,212円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定为替ヘッジあり> (年2回決算型)	6,675,966円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし> (毎月分配型)	5,812,610円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース> (毎月分配型)	5,548,198円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム> (毎月分配型)	5,541,524円
ピムコ・エマージング・ボンド・オーブン Bコース (為替ヘッジあり)	5,484,593円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	5,411,821円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース> (毎月分配型)	4,489,124円
欧州ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジなし)	4,289,171円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)	3,857,128円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム> (年2回分配型)	3,319,056円

○損益の状況 (2023年5月23日～2023年11月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取利息	△ 162,931
支払利息	10,911
(B) 当期損益金(A)	△ 173,842
(C) 前期繰越損益金	△ 162,931
(D) 追加信託差損益金	51,956,485
(E) 解約差損益金	11,667,215
(F) 計(B+C+D+E)	△ 3,277,566
次期繰越損益金(F)	60,183,203
次期繰越損益金(F)	60,183,203

(注) (D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>（毎月決算型）	2,966,566円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム（毎月分配型）	2,724,520円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>（年2回分配型）	2,711,846円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>（毎月分配型）	2,590,474円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンド>	2,527,335円
欧州ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジあり）	2,515,903円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>（毎月分配型）	2,210,674円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース>（毎月分配型）	2,119,621円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし>（年1回決算型）	2,065,331円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース>（毎月分配型）	2,007,890円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり>（毎月分配型）	1,628,892円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース>（年2回分配型）	1,616,484円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>（毎月分配型）	1,491,640円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>（毎月決算型）	1,412,860円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>（毎月分配型）	1,339,040円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>（毎月分配型）	1,149,232円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>（毎月分配型）	1,145,161円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>（毎月分配型）	1,074,934円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>（年1回決算型）	1,020,693円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド（毎月分配型）	907,086円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<インドネシアルピアコース>（毎月分配型）	669,935円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>（毎月分配型）	665,580円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>（毎月分配型）	629,892円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Cコース（為替ヘッジなし）（年1回決算型）	521,457円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<アジアバスケット通貨コース>（毎月分配型）	416,840円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>（毎月分配型）	282,290円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース>（年2回分配型）	278,281円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Dコース（為替ヘッジあり）（年1回決算型）	217,015円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>（毎月分配型）	212,322円
欧州ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジあり）（年1回決算型）	169,198円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし>（資産成長型）	138,420円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース>（毎月分配型）	111,354円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり>（毎月決算型）	98,223円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし>（毎月決算型）	98,222円
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド<Wプレミアム>（毎月決算型）	98,222円
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド<米ドル投資型>（3ヵ月決算型）	98,222円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり>（年1回決算型）	98,222円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし>（毎月決算型）	98,222円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり>（毎月決算型）	98,222円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし>（年1回決算型）	98,222円
三菱UFJ/マッコーリー オーストラリアREITファンド<Wプレミアム>（毎月決算型）	97,104円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<中国元コース>（毎月分配型）	89,620円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり>（資産成長型）	89,287円
欧州ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジなし）（年1回決算型）	87,384円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルレアルコース>（毎月分配型）	74,308円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド（年2回分配型）	60,179円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース>（年2回分配型）	50,114円
テンプルトン新興国小型株ファンド	49,097円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース>（年2回分配型）	44,142円
三菱UFJ インド債券オープン（毎月決算型）	39,351円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド（年2回分配型）	30,651円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルレアルコース>（年2回分配型）	20,635円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>（年1回決算型）	9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）	9,829円

バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>（年1回決算型）	9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>（毎月決算型）	9,822円
ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド（予想分配金提示型）	9,822円
<DC>ベイリー・ギフォード ESG世界株ファンド	9,822円
ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド（予想分配金提示型）	9,822円
<DC>ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド	9,821円
ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド	9,821円
ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド	9,821円
マクロ・トータル・リターン・ファンド	9,820円
わたしの未来設計<成長重視型>（分配抑制コース）	9,820円
わたしの未来設計<安定重視型>（分配抑制コース）	9,820円
わたしの未来設計<安定重視型>（分配コース）	9,820円
わたしの未来設計<成長重視型>（分配コース）	9,820円
グローバル・インカム・フルコース（為替ヘッジなし）	983円
グローバル・インカム・フルコース（為替リスク軽減型）	983円
米国株式トレンド・ウォッチ戦略ファンド	983円
合計	3,333,531,344円

[お知らせ]

- ①新NISA（成長投資枠）の要件対応のため、デリバティブ取引にかかる投資制限について記載整備を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2023年7月3日)
- ②委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
 2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。
 (2023年10月1日)